

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成22年2月26日

【事業年度】 第72期(自平成20年12月1日至平成21年11月30日)

【会社名】 モリト株式会社

【英訳名】 MORITO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 與田 邦男

【本店の所在の場所】 大阪市中央区南本町4丁目2番4号

【電話番号】 06-6252-3551

【事務連絡者氏名】 常務取締役 管理統轄本部長 一坪 隆紀

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区南本町4丁目2番4号

【電話番号】 06-6252-3551

【事務連絡者氏名】 常務取締役 管理統轄本部長 一坪 隆紀

【縦覧に供する場所】 モリト株式会社東京事業所
(東京都台東区駒形2丁目4番8号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第68期 平成17年11月	第69期 平成18年11月	第70期 平成19年11月	第71期 平成20年11月	第72期 平成21年11月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	35,002,700	36,697,458	38,783,488	37,364,629	30,024,892
経常損益 (千円)	1,529,884	1,519,521	1,334,063	1,343,542	640,807
当期純損益 (千円)	702,912	815,183	994,561	1,010,450	192,703
純資産額 (千円)	22,496,846	23,335,846	24,009,910	24,100,490	23,638,046
総資産額 (千円)	32,112,613	32,694,798	33,298,371	32,283,875	31,624,992
1株当たり純資産額 (円)	1,512.49	1,587.41	1,639.21	1,588.70	1,581.11
1株当たり当期純損益 (円)	45.68	55.17	68.31	67.24	12.93
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	45.25	54.86	68.03	67.18	-
自己資本比率 (%)	70.06	71.01	71.75	74.26	74.32
自己資本利益率 (%)	3.12	3.57	4.22	4.22	0.81
株価収益率 (倍)	24.50	15.41	14.05	11.61	46.48
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	959,861	31,387	190,142	2,240,763	1,723,493
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	171,648	912,055	1,165,449	2,405,453	378,457
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	86,139	261,298	419,177	144,738	552,113
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	4,555,407	3,803,618	4,518,785	4,404,510	6,108,368
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	1,259 〔513〕	1,403 〔407〕	1,762 〔440〕	1,711 〔158〕	1,267 〔167〕
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	31,776,822	32,588,581	32,021,440	30,483,254	24,757,120
経常損益 (千円)	1,361,682	1,016,461	836,422	992,799	661,647
当期純損益 (千円)	600,166	462,643	736,099	898,070	304,031
資本金 (千円)	3,532,492	3,532,492	3,532,492	3,532,492	3,532,492
発行済株式総数 (千株)	15,400	15,400	15,400	15,400	15,400
純資産額 (千円)	22,560,917	22,624,688	22,971,514	23,125,589	23,124,600
総資産額 (千円)	31,437,229	31,098,437	31,194,209	29,853,049	30,010,331
1株当たり純資産額 (円)	1,516.80	1,546.98	1,576.15	1,532.53	1,555.66
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	15.00 (7.50)	16.00 (7.50)	20.00 (8.00)	18.00 (9.00)	13.00 (6.00)
1株当たり当期純損益 (円)	38.95	31.31	50.55	59.76	20.41
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	38.58	31.14	50.35	59.71	-
自己資本比率 (%)	71.76	72.75	73.64	77.46	77.06
自己資本利益率 (%)	2.67	2.05	3.23	3.90	1.31
株価収益率 (倍)	28.73	27.15	18.99	13.07	29.45
配当性向 (%)	38.51	51.10	39.56	30.12	63.69
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	405 〔49〕	395 〔52〕	404 〔55〕	383 〔63〕	344 〔56〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 純資産額の算定にあたり、第69期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
- 3 第72期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第70期の1株当たり配当額には、創業100周年の記念配当4円を含んでおります。

2 【沿革】

年月	概要
明治41年6月	大阪市西区において森藤寿吉がハトメ・ホックの仲買商を開業(創業)
昭和10年12月	大阪市東区唐物町4丁目23番地において資本金50万円で株式会社森藤商店を設立
昭和23年5月	東京事業所を開設
昭和28年11月	カネエム産業株式会社を設立(現非連結子会社)
昭和33年6月	カラーナイロンファスナーの販売を開始
昭和34年5月	神戸事業所を開設
昭和35年4月	札幌営業所を開設
昭和35年5月	マジックテープ®の販売を開始
昭和38年8月	商号を森藤株式会社に変更
昭和44年8月	カラーファスナー工業株式会社を設立(現連結子会社)
昭和45年10月	名古屋事業所を開設
昭和50年6月	福山事業所を開設
昭和51年4月	トリント株式会社を設立(現非連結子会社)
昭和51年11月	商号をモリト株式会社に変更
昭和52年4月	香港に摩理都實業(香港)有限公司を設立(現連結子会社)
昭和58年6月	米国にKANE - M, INC. を設立(現連結子会社)
昭和60年1月	オランダにMORITO(EUROPE)B.V. を設立(現連結子会社)
昭和60年9月	九州営業所を開設
昭和62年3月	エース工機株式会社を設立(現連結子会社)
昭和63年9月	台湾に台湾摩理都股? 有限公司を設立(現連結子会社)
平成元年7月	大阪証券取引所市場第二部に上場
平成4年10月	シンガポール駐在員事務所をMORITO(SINGAPORE)PTE. LTD. に改組(現連結子会社)
平成9年9月	座間ロジスティクスセンターを開設
平成13年8月	摩理都實業(香港)有限公司が中国にある華健金属製品有限公司および華健金属塑膠製品(深?)有限公司(現連結子会社)の経営権を取得
平成15年8月	中国に佳耐美国際貿易(上海)有限公司を設立(現連結子会社)
平成15年9月	株式会社スリーランナーの経営権を取得(現連結子会社)
平成19年10月	摩理都實業(香港)有限公司が華健金属製品有限公司を吸収合併
平成20年1月	華健金属塑膠製品(深?)有限公司が摩理都工貿(深?)有限公司に社名を変更(現連結子会社)
平成20年3月	株式会社アンヌ・アーレの経営権を取得(現非連結子会社)
平成20年3月	クラレグループとの業務・資本提携により、クラレファスニング株式会社の株式(発行済株式総数の30%)を取得(現関連会社)

(注) 平成22年1月にベトナムにMORITO VIETNAM COMPANY LIMITEDを設立しました。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社15社、関連会社1社で構成され、身の回り品を中心とする生活関連資材の製造及び販売を主な事業内容としており、服飾資材や輸送用機器・映像機器・文具・OA機器向け等の汎用資材の製造及び販売、流通小売関連としてホームセンターや百貨店等の量販店・小売店を販路にした生活関連商品の販売、厨房機器の販売・レンタル・清掃、損害保険代理業等の事業活動を展開しております。

連結子会社 10社 非連結子会社 5社 持分法適用関連会社 1社

KANE-M, INC....服飾資材・汎用資材の販売

摩理都實業(香港)有限公司...服飾資材・汎用資材・流通小売関連商品の製造及び販売

摩理都工貿(深?)有限公司...摩理都實業(香港)有限公司の子会社(100%出資)で主に服飾資材の製造及び販売

MORITO (EUROPE) B.V....主に服飾資材の販売

EURL MORITO...MORITO (EUROPE) B.V.の子会社(100%出資)で主に服飾資材の販売

MORITO (SINGAPORE) PTE. LTD....主に服飾資材の販売

佳耐美国際貿易(上海)有限公司...服飾資材・汎用資材の販売

台湾摩理都股? 有限公司...服飾資材・汎用資材・流通小売関連商品の製造及び販売

エース工機(株)...厨房機器の販売・レンタル・清掃

アイアックサービス(株)...エース工機(株)の子会社(95%出資)で厨房排気系統の清掃及び工事

カラーファスナー工業(株)...服飾資材・汎用資材の製造

(株)スリーランナー...主に汎用資材の製造及び販売

トリント(株)...主に汎用資材の製造

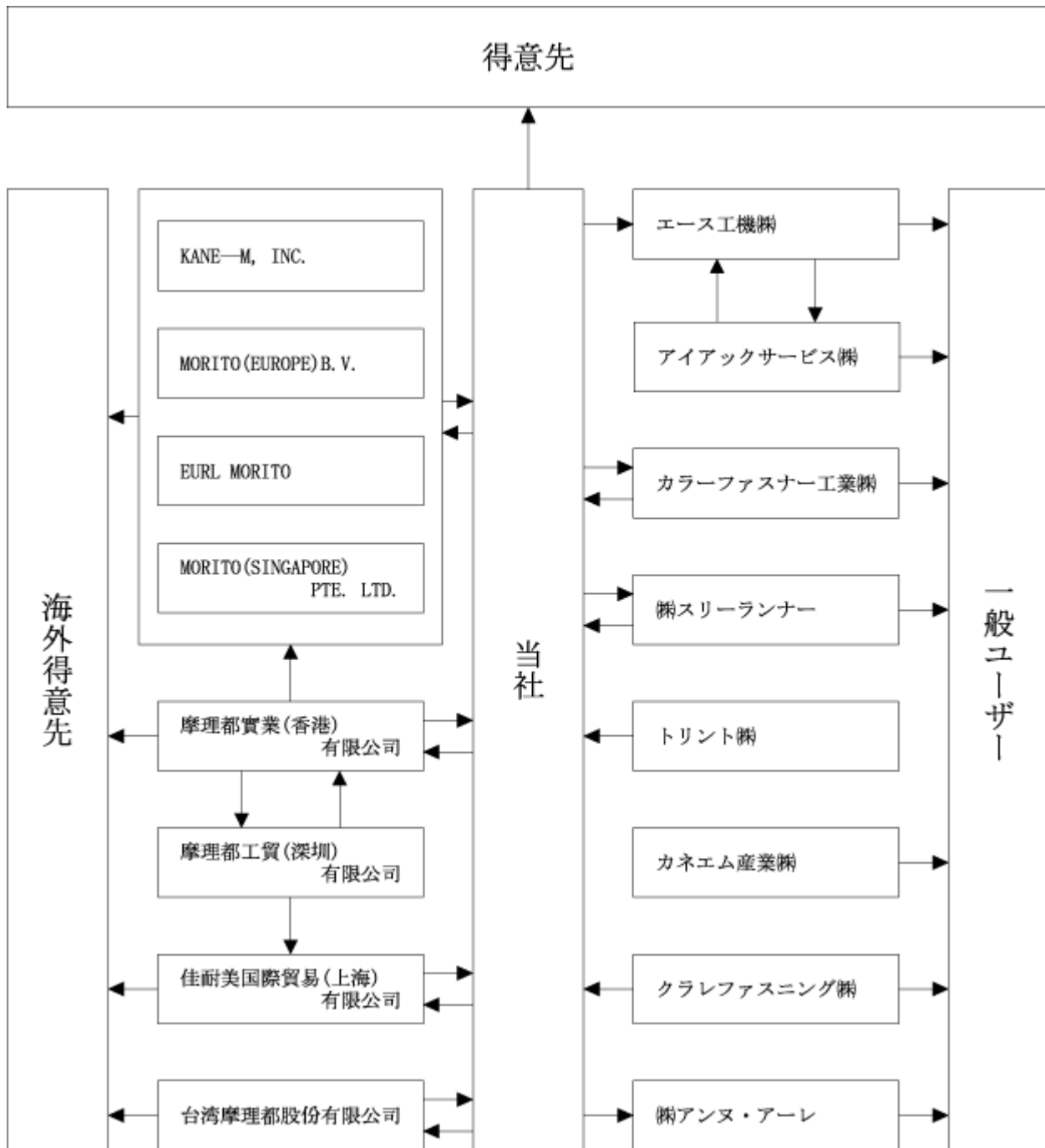
カネエム産業(株)...損害保険代理業

(株)アンヌ・アーレ...婦人向け冠婚葬祭用服飾雑貨の企画製造及び販売

クラレファスニング(株)...面ファスナーの製造及び販売

(注) MORITO VIETNAM COMPANY LIMITEDは、平成22年1月11日に当社の100%出資により設立し子会社となりました。
事業の内容...服飾資材の製造及び加工

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) KANE M, INC.	米国 ニュージャージー州 イースト ラザフォード	US\$ 1,300	服飾・汎用資材 の販売	100.0	主に当社の服飾資材・汎用資材の 販売 役員の兼任2名
摩理都實業(香港) 有限公司 (注)2	中国 香港九龍	HK\$ 77,700,000	服飾・汎用資材 ・流通小売関連 商品の製造及び 販売	100.0	主に当社の服飾資材・汎用資材の 製造及び販売 資金の貸付 銀行借入金債務保証 役員の兼任2名
摩理都工貿(深?) 有限公司	中国広東省深? 市	US\$ 3,966,000	主に服飾資材の 製造及び販売	100.0 (100.0)	主に当社の服飾資材の製造 銀行借入金債務保証 役員の兼任3名
住耐美国際貿易(上海) 有限公司	中国上海市	US\$ 2,350,000	主に服飾資材の 販売	100.0	主に当社の服飾資材の販売 資金の貸付 役員の兼任3名
台湾摩理都股? 有限公司 (注)2	台湾台中縣大雅郷	NT\$ 138,000,000	服飾・汎用資材 ・流通小売関連 商品の製造及び 販売	94.2	当社の服飾資材・汎用資材・流通 小売関連商品の製造及び販売 役員の兼任2名
MORITO(EUROPE)B.V.	オランダ ロッテルダム	EUR 205,109	主に服飾資材の 販売	100.0	主に当社の服飾資材の販売 事務所賃借債務保証 役員の兼任2名
MORITO(SINGAPORE)PTE.LTD.	シンガポール	S\$ 370,000	主に服飾資材の 販売	100.0	主に当社の服飾資材の販売 役員の兼任2名
エース工機株式会社	東京都台東区	円 100,000,000	厨房機器の販売 ・レンタル・清 掃	85.7	役員の兼任2名
株式会社スリーランナー	東京都台東区	円 10,000,000	主に汎用資材の 製造及び販売	100.0	主に当社の汎用資材の製造 役員の兼任1名
カラーファスナー工業株式会社 (注)1	神奈川県座間市	円 25,000,000	服飾・汎用資材 の製造及び販売	49.6	主に当社の汎用資材の製造及び販 売 資金の貸付 役員の兼任2名
(持分法適用関連会社) クラレファスニング株式会社	大阪市北区	円 100,000,000	面ファスナーの 製造及び販売	30.0	面ファスナー製品の製造及び物流 業務委託

(注) 1 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としております。

2 特定子会社であります。

3 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

4 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年11月30日現在

事業部門等の名称	従業員数(名)
服飾資材関連事業	696 [44]
汎用資材関連事業	430 [79]
流通小売関連事業	27 [3]
全社(共通)	114 [41]
合計	1,267 [167]

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む)であり、嘱託及び臨時従業員は〔 〕内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。
- 2 嘱託及び臨時従業員には、期間契約社員及びパートタイマーを含み、派遣社員を除いています。
- 3 全社(共通)は、購買、物流及び総務、経理等の管理部門の従業員数であります。
- 4 前連結会計年度に比べ従業員数が444名減少しておりますが、この要因は受注減に対応するため、摩理都實業(香港)有限公司・宝安工場及び摩理都工貿(深?)有限公司において人員を削減したことによります。

(2) 提出会社の状況

平成21年11月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
344 [56]	41.9	19.0	5,420,439

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む)であり、嘱託及び臨時従業員は〔 〕内に当事業年度の平均人員を外数で記載しております。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 前事業年度に比べ従業員数が39名減少しておりますが、この要因は事業所閉鎖による退職及び新規雇用の抑制等によります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、日本労働組合総連合会・UIゼンセン同盟大阪府支部に属し、組合員数は229名(平成21年11月30日現在)で、ユニオンショップ制であります。

なお、労使関係は良好に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、一昨年秋からの国際金融市場の混乱や世界経済の後退、為替の変動の影響を受け、企業収益及び設備投資の減少、雇用情勢の悪化や個人消費の落ち込みなど、深刻な景気後退が拡大する事態となりました。昨年春以降、市場は落ち着きはじめたものの、先行きは不透明であり、依然として予断を許さない状況が続いております。

このような状況の中、主に付属品を扱う当社グループは、景気悪化の影響を受けた自動車関連市場やアパレル関連市場において一部回復の兆しはあるものの、依然厳しい状況が続いております。一方、アジア地域を中心とした海外市場へホック等のコア商品の販売体制を強化するため、平成21年5月に設立した佳耐美国際貿易（上海）有限公司の大連分公司をはじめ、海外事業へ経営資源の投資を引き続き行っております。また、当社グループ全体の重点施策として物流拠点の統合をはじめとした業務の効率化やコストの削減などに取り組み、利益確保に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高300億2千4百万円（前年同期比19.6%減）、営業利益8億4千9百万円（前年同期比47.8%減）、経常利益6億4千万円（前年同期比52.3%減）、当期純利益1億9千2百万円（前年同期比80.9%減）となりました。

服飾資材関連事業

アパレル業界におきましては、生活防衛意識の高まりから慎重な消費行動がとられ、大幅な生産調整を強いられる状況となり、アパレルメーカーにとっては厳しい市場環境となりました。

このような状況の中、服飾資材関連事業においては、一部のSPA向けホックの販売が好調であったものの、百貨店やGMSの衣料品販売が不振となり、関連する当社商品の売上高が減少いたしました。また、雇用悪化や公共事業の停滞によりユニフォーム関連の需要が低迷いたしました。

その結果、売上高は137億8千8百万円（前年同期比19.1%減）となり、当社グループ全体の45.9%を占めております。

汎用資材関連事業

世界的な金融危機の影響により実体経済が悪化している中、自動車、AV機器業界におきましては、メーカーによる生産調整が行われました。その後、自動車業界では購買刺激策により昨年夏以降、消費が若干持ち直したものの世界市場全体は伸び悩みました。また、個人消費の低迷から買い替え需要が伸び悩み、OA機器、デジタル家電製品の需要が低下いたしました。

このような状況の中、汎用資材関連事業においては、ハイブリッド車をはじめとしたエコカー向けのシートバックネットやマットエンブレムなどの受注が増加しましたが、自動車メーカー各社の急激な在庫圧縮による大幅な生産調整の影響を受け、自動車関連資材全体としての売上高が減少いたしました。また、需要の低迷によりパソコンやデジタルカメラ関連資材については売上高が減少いたしました。

その結果、売上高は135億6千3百万円（前年同期比20.4%減）となり、当社グループ全体の45.2%を占めております。

流通小売関連事業

流通小売業界におきましては、個人消費の冷え込みとともにデフレ傾向が強まる中、業界全体として厳しい市場環境で推移しました。

このような状況の中、流通小売関連事業においては、靴専門店における靴周り商品の販売や中敷、靴クリームなどのオリジナルブランド『i s - f i t』商品の販売が堅調に推移するも、消費低迷や夏の天候不順の影響を受け、売上高は減少いたしました。

その結果、売上高は26億7千2百万円（前年同期比18.3%減）となり、当社グループ全体の8.9%を占めております。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

(日本)

景気後退の影響を受けた市場において、回復の兆しはあるものの厳しい状況は続いており、売上高は249億9千2百万円（前年同期比48億6千9百万円減少）、営業利益は13億4千2百万円（前年同期比4億7百万円減少）となりました。

(アジア)

売上高は39億6百万円（前年同期比12億4千万円減少）、営業損失は3千3百万円（前年同期比2億1千3百万円減少）となりました。

(北米)

売上高は6億8百万円（前年同期比5億6千6百万円減少）、営業損失は1千7百万円（前年同期比2千7百万円減少）となりました。

(ヨーロッパ)

売上高は5億1千7百万円（前年同期比6億6千2百万円減少）、営業利益は1千7百万円（前年同期比9千1百万円減少）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、17億2千3百万円の収支プラス(前連結会計年度22億4千万円の収支プラス)となりました。これは主に、売上債権の減少、たな卸資産の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、3億7千8百万円の収支マイナス(前連結会計年度24億5百万円の収支マイナス)となりました。これは主に、有形固定資産と投資有価証券の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、5億5千2百万円の収支プラス(前連結会計年度1億4千4百万円の収支プラス)となりました。これは主に、短期借入金の増加によるものであります。

上記の結果、現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて17億3百万円増加し、期末残高は61億8百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績及び受注状況

該当事項はありません。

(2) 販売実績

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)		前年同期比(%)
	金額(千円)	構成比(%)	
服飾資材関連事業	13,788,654	45.9	19.1
汎用資材関連事業	13,563,797	45.2	20.4
流通小売関連事業	2,672,441	8.9	18.3
合 計	30,024,892	100.0	19.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 仕入実績

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)		前年同期比(%)
	金額(千円)	構成比(%)	
服飾資材関連事業	9,462,805	46.0	25.5
汎用資材関連事業	9,350,048	45.4	15.1
流通小売関連事業	1,772,871	8.6	16.7
合 計	20,585,724	100.0	20.4

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 金額は、仕入価格によっております。
3 当連結会計年度において事業部門を変更しております。これに伴い、前年同期比につきましては、前連結会計年度の数値を変更後の区分に組替えて算出しております。

3 【対処すべき課題】

世界同時不況による最悪期を脱したものの、中長期的な市場回復の見通しは不透明となっております。今回の不況によって、国内市場の縮小やデフレ化、企業活動の海外シフト等の市場構造変化がさらに加速すると考えております。

このような状況下、当社グループでは、物流機能のさらなる向上を目指し、物流改革を推進いたします。また、アパレル業界や自動車業界における生産移行に対応し、海外における生産拠点を充実するとともに、アジアを中心とした販売拠点を強化してまいります。これらの取り組みに加え、グループの連携と機動力を高め、グローバル経営体制の構築に注力いたします。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を与える可能性があると考えられる主な事項は次のとおりであります。

次の事項には、将来に関するものが含まれますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) コンプライアンスリスク

全般

当社グループは、法令遵守及び倫理に基づき誠実に行動することを経営理念に取り入れ、すべての役員及び社員が各種法令や行動規範から逸脱しないよう徹底を図っておりますが、万一それらに該当する行為が発生しコンプライアンス上の問題に直面した場合には、監督官庁等からの処分、訴訟の提起、社会的信用の失墜等により当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

知的財産権

当社グループは、第三者の知的財産権を侵害しないように、また当社グループの知的財産権が第三者に侵害されないように、知的財産権保護のための体制を整備しております。しかし、第三者から知的財産権の侵害を理由とする訴訟が提起されたり、また、第三者から知的財産権の侵害を受けたりする可能性を排除することは不可能であるため、このような事態が生じた場合には、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

製造物責任、景品表示

当社グループは、定められた品質管理基準に従って管理体制を確立しております。また製造物責任保険の付保も行っておりますが、商品の欠陥や商品パッケージの表示内容不備に起因する訴訟が提起されたり、大規模な商品回収や保険で填補できない損害賠償につながる事態が発生したりする可能性を排除することはできないため、このような事態が生じた場合には、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

(2) 海外進出リスク

当社グループの商品の一部は、海外生産を行っております。そのため、海外における政治・経済情勢の変化、戦争やテロ等による国際社会の混乱は、当社グループ商品の安定供給に支障をきたし、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

(3) 信用リスク

当社グループの事業における売上債権は、取引先ごとに一定の信用を供与し、掛売りを行ったものであります。当社グループにおいて厳格な与信管理を行っておりますが、必ずしも全額の回収ができる保証はありません。従いまして取引先の不測の信用状況の悪化や経営破綻等は、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

(4) 海外商品との競合リスク

当社グループで販売する商品はアジア及び国内において中国製等の安価な商品との価格競争が激しくなっております。当社グループでは、コスト競争力を強化するため海外生産能力の増強や現地調達比率を高める戦略を講じておりますが、競合によってもたらされる販売価格の下落や販売数量の減少が当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

(5) 仕入価格の変動リスク

当社グループで販売する商品の仕入価格は原材料費の変動により影響を受けますが、その価格の上昇が仕入価格に転嫁された場合、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

(6) 保有資産の時価変動リスク

当社グループの過去の財政状態及び経営成績は、保有資産の時価変動等によって変動してきました。将来においても保有資産の時価変動等により損失を計上しないとの保証はありません。

(7) 情報システムリスク

当社グループは、情報システム運営上の安全確保のため、外部からの侵入を防ぐファイアーウォール構築等を行いリスク対応に取り組んでおります。しかし外部からの予期せぬ不正アクセス、コンピューターウイルス侵入等による企業機密情報、個人情報の漏洩、さらには自然災害、事故等による情報システム設備の損壊や通信回線のトラブル等により情報システムが不稼働となる可能性を完全に排除することはできません。このような場合、業務効率の低下を招くほか、被害の規模によっては当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

(8) 為替変動リスク

当社グループは、輸出入取引等に係る為替変動リスクに対して、実需の範囲内で成約時に為替予約を行うようにしております。しかしながら、予測を超えた為替レートの変動があれば当社グループの業績や財務状況に悪影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

業務提携基本契約

契約会社名	相手方の名称	契約内容	契約発効日	契約期間	対価
モリト株式会社	株式会社クラレ クラレファスニング株式会社	面ファスナー製品 事業等に関する業 務提携	平成20年4月1日	平成20年4月1日 ～平成25年3月31日 (以後5年毎の自動更新)	

6 【研究開発活動】

特記事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は次のとおりであります。次の事項には、将来に関するものが含まれますが、当該事項は当連結会計年度末現在において、当社が判断したものであります。

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高は300億2千4百万円となり前年同期比73億3千9百万円の減収となりました。

景気後退による消費低迷や雇用悪化の影響で、当社グループの主要事業である服飾資材関連、汎用資材関連、流通小売の各市場において需要が低迷し、売上高が大きく減少しました。

営業利益段階におきましては、物流拠点の集約による人員の減少・運送費の削減効果がコストダウンに寄与いたしましたが、世界同時不況と呼ばれる市況のなか、売上高の減少に伴い、売上総利益が減少した結果、営業利益は8億4千9百万円となり前年同期比7億7千7百万円の減益となりました。

経常利益段階におきましては、円高に伴う為替差損が発生した結果、経常利益は6億4千万円となり前年同期比7億2百万円の減益となりました。

また、特別損失として、遊休資産の減損損失を1億2千4百万円、固定資産除却損を7千5百万円、それぞれ計上したことにより、当期純利益は1億9千2百万円と前年同期比8億1千7百万円の減益となりました。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

総資産は、316億2千4百万円となり前年同期比6億5千8百万円減少しました。

流動資産につきましては、186億4千3百万円となり前年同期比2億7千5百万円減少しました。これは主に、現金及び預金が17億3千5百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が13億2千7百万円減少、商品及び製品が8億2百万円減少したことによるものであります。

固定資産につきましては、129億8千1百万円となり前年同期比3億8千3百万円減少しました。これは主に、機械装置及び運搬具が1億5千万円減少、工具、器具及び備品が9千7百万円減少、建物及び構築物が9千6百万円減少したことによるものであります。なお、遊休資産の減損処理として1億2千4百万円を計上しております。

流動負債につきましては、56億8千5百万円となり前年同期比1億3千3百万円減少しました。これは主に、短期借入金が9億2千6百万円増加したものの、支払手形及び買掛金が4億9千8百万円、未払法人税等が3億5千1百万円減少、その他に含まれている未払金が7千7百万円減少、未払費用が4千1百万円減少したことによるものであります。

固定負債につきましては、23億1百万円となり前年同期比6千2百万円減少しました。これは主に、退職給付引当金が6千万円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、236億3千8百万円となり前年同期比4億6千2百万円減少しました。これは主に、為替換算調整勘定が3億5千7百万円減少したことによるものであります。

なお、自己資本比率は前連結会計年度の74.26%から74.32%と0.06ポイント上昇しました。

(3) 資金の源泉及び流動性

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、17億2千3百万円の収支プラスとなりました（前年同期比5億1千7百万円の減少）。増減の主な内訳は、売上債権とたな卸資産の減少による収入の増加によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、3億7千8百万円の収支マイナスとなりました（前年同期比20億2千6百万円の増加）。増減の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出、関係会社株式の取得による支出及び投資有価証券の取得による支出の減少と、有形固定資産の売却による収入の減少によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、5億5千2百万円の収支プラスとなりました（前年同期比4億7百万円の増加）。増減の主な内訳は、自己株式の売却による収入の減少があったものの、短期借入金の増加が上回ったことによるものであります。

(4) 今後の事業戦略

世界同時不況による最悪期を脱したものの雇用や所得の冷え込みは長期化し、景気後退の二番底が懸念される等市場の先行きは未だ不透明となっております。

長引く消費低迷による国内市場の構造変化に加え、各事業におけるグローバル化への対応が急務となっております。

このような状況の中、当社グループでは環境変化に対応しつつ、最終年度となる中期経営計画「NEXT100」を着実に進めてまいります。コア商品・コア事業の強化と海外における事業の積極展開を推進するとともに、グローバル経営体制の構築に取り組んでまいります。また、業務の適正化による組織の効率運営を進め、企業基盤の強化と利益確保に努めます。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)は当連結会計年度において、総額で2億2千7百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、営業活動に重要な影響を及ぼす設備の売却、除却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)	
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具及 び備品		合計
本社 (大阪市中央区)	管理設備・ 販売設備	[163,121] 306,889	[263,014] 263,014	690,688 (264)	[84,589] 148,642	1,409,235	135
東京事業所 (東京都台東区)	管理設備・ 販売設備	222,818	[35,293] 35,293	502,061 (601)	[31,445] 65,835	826,008	121
神戸事業所 (神戸市長田区)	販売設備・ 物流設備	28,678		100,163 (677)	982	129,823	6
名古屋事業所 (名古屋市中区)	販売設備	25,871	57	123,831 (462)	[1,733] 3,150	152,911	20
福山事業所 (広島県福山市)	販売設備	50,368	5,168	79,679 (999)	[25,141] 26,281	161,498	13
ロジスティクス センター (神奈川県座間市)	総合物流設備	250,404	3,706	2,673,407 (18,724)	496	2,928,016	5
八尾配送センター (大阪府八尾市)	物流設備	51,399		192,412 (1,272)	548	244,360	9

(注) 1 上記の帳簿価額には、建設仮勘定及び消費税等を含んでおりません。

2 建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品の〔 〕の数字は貸与中のものであり、内書きで示しております。

3 前事業年度まで主要な設備として記載しておりました横堀倉庫は、平成21年5月より賃貸不動産として用途変更を行なったため、記載を省略しております。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具及 び備品		合計
カラーファス ナー工業(株)	本社工場 (神奈川県 座間市)	管理設備・ ファスナー 製造設備	(163,121) 434	(1,320) 7,021		2,165	9,622	14
エース工機(株)	西船橋物流 サービス センター (千葉県 船橋市)	物流設備	36,231	3,196	93,270 (484)	885	133,583	13
(株)スリーラン ナー	福島工場 (福島県 伊達郡 伊達町)	サポーター 製造設備	10,735	(5,442) 2,545	20,600 (630)		33,881	6

(注) 1 上記の帳簿価額には、建設仮勘定及び消費税等を含んでおりません。

2 建物及び構築物、機械装置及び運搬具の()の数字は提出会社から賃借中のものであり、外書きで示しております。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具及 び備品	合計	
摩理都實業 (香港) 有限公司	宝安工場 (中国 広東省)	縫製設備 射出成型 設備	17,725	(219,027) 9,643		(7,139) 14,389	41,757	427
摩理都工貿 (深?) 有限公司	本社工場 (中国 広東省)	管理設備 ・ ホック 生産設備	11,410	54,656		5,906	71,973	279
KANE-M, INC.	本社 (米国 ニュー ジャージー 州)	管理設備 ・ 販売設備	812			[14,389] 17,161	17,974	7
台湾摩理都 股? 有限公司	本社工場 (台湾 台中県)	管理設備 ・ 成型品 生産設備	57,197	(771) 10,090	112,030 (3,445)	1,093	180,411	13
MORITO(EUROPE)B.V.	本社 (オランダ ロッテル ダム)	管理設備 ・ 販売設備				[6,455] 11,452	11,452	7
MORITO(SINGAPORE)PTE. LTD.	本社 (シンガ ポール)	管理設備 ・ 販売設備	1,162			[11,671] 11,671	12,834	7
佳耐美国際 貿易(上海) 有限公司	本社 (中国 上海市)	管理設備 ・ 販売設備				[26,299] 29,542	29,542	32

(注) 1 上記の帳簿価額には、建設仮勘定及び消費税等を含んでおりません。

2 建物及び構築物、機械装置及び運搬具の()の数字は提出会社から賃借中のものであり、外書きで示しております。

3 建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品の〔 〕の数字は貸与中のものであり、内書きで示しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

記載すべき重要な事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成21年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年2月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,400,000	15,400,000	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	15,400,000	15,400,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成2年1月16日	1,400	15,400		3,532,492		3,319,065

(注) 無償株主割当(1:0.1)

(5) 【所有者別状況】

平成21年11月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		11	7	91	8		717	834	
所有株式数 (単元)		2,546	60	4,435	204		8,094	15,339	61,000
所有株式数 の割合(%)		16.60	0.39	28.91	1.33		52.77	100.00	

(注) 自己株式535,185株は「個人その他」に535単元、「単元未満株式の状況」に185株含めて記載しております。
なお、自己株式535,185株は、実質的に所有している株式数であります。

(6) 【大株主の状況】

平成21年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社クラレ	岡山県倉敷市酒津1621	1,162	7.55
モリト共栄会	大阪市中央区南本町4丁目2番4号	1,076	6.99
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	900	5.84
カネエム工業株式会社	大阪府八尾市泉町1丁目93番地	850	5.52
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	723	4.69
モリト社員持株会	大阪市中央区南本町4丁目2番4号	504	3.28
株式会社卑弥呼	東京都渋谷区神宮前6丁目17番10号	472	3.06
山口光弘	兵庫県西宮市	349	2.27
粟根宏明	奈良県奈良市	325	2.11
山口君子	兵庫県西宮市	288	1.87
計		6,649	43.18

(注) 1. 当社所有の自己株式535千株(3.48%)は、上記大株主の状況に含まれておりません。

2. カネエム工業株式会社及びその共同保有者である島田恒幸及び、島田登美子から平成21年12月4日付で提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成21年11月30日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は株主名簿によっております。

なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
カネエム工業株式会社	大阪府八尾市泉町1丁目93番地	866	5.63
島田恒幸	大阪府八尾市	124	0.81
島田登美子	大阪府八尾市	89	0.58

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 535,000		単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,804,000	14,804	同上
単元未満株式	普通株式 61,000		
発行済株式総数	15,400,000		
総株主の議決権		14,804	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式185株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数(株)	他人名義 所有株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) モリト株式会社	大阪市中央区南本町 4丁目2番4号	535,000		535,000	3.47
計		535,000		535,000	3.47

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第3号の規定に基づく取締役会決議による取得ならびに会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号の規定に基づく取締役会決議による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年5月20日)での決議状況 (取得期間平成20年6月2日～平成21年2月15日)	600,000	500,000,000
当事業年度前における取得自己株式	243,000	206,172,000
当事業年度における取得自己株式	192,000	148,358,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	165,000	145,470,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	27.50	29.09
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	27.50	29.09

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年3月16日)での決議状況 (取得期間平成21年3月17日～平成22年2月24日)	300,000	200,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	30,000	21,582,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	270,000	178,418,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	90.00	89.21
当期間における取得自己株式	78,000	46,279,000
提出日現在の未行使割合(%)	64.00	66.07

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年2月1日からこの有価証券報告書提出日までの取得による株式数は含まれておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	4,278	3,009,356
当期間における取得自己株式	100	65,800

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年2月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	1,280	953,780	1,038	663,282
保有自己株式数	535,185	-	612,247	-

(注) 1 その他及び保有自己株式数の当期間の欄には、平成22年2月1日からこの有価証券報告書提出日までの自己株式の取得及び処分に伴う株式数は含まれておりません。

2 当事業年度のその他1,280株及び当期間のその他1,038株は、単元未満株式の買増し請求による減少であります。

3 【配当政策】

当社の配当政策は、経営基盤や財務体質の健全なる強化と収益性の向上とともに、株主への利益還元を経営上の重要課題と認識しています。また、内部留保金は将来の企業価値を高めるために既存のコア事業の拡大や新規事業に備えて充実を図り、長期的成長に向けた投資等に活用いたします。

利益配当金は、連結業績に裏づけされた成果の配分を行い、財務状況や純資産等を勘案して決定いたします。

- ・継続的配当の実現
- ・連結自己資本配当率(DOE)1%を維持
- ・業績状況等により連結当期純利益に対する配当性向は30%を基準

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき、1株当たりの期末配当金7円とさせていただきます。これにより、年間配当金は1株当たり13円となりました。

当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年7月10日 取締役会決議	89,347	6
平成22年2月25日 定時株主総会決議	104,053	7

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成17年11月	平成18年11月	平成19年11月	平成20年11月	平成21年11月
最高(円)	1,170	1,400	1,006	970	809
最低(円)	720	843	853	752	600

(注) 株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年 6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	750	750	740	730	716	673
最低(円)	710	720	729	690	673	600

(注) 株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		與田 邦男	昭和25年6月12日生	昭和48年4月 平成3年2月 平成6年1月 平成12年2月 平成13年3月 平成13年11月 平成15年3月 平成16年2月 平成16年12月 平成20年2月 平成20年11月 平成20年11月 平成20年11月 平成20年11月 平成20年11月 平成20年11月	当社入社 KANE-M, INC. 出向 KANE-M, INC. 代表取締役社長 取締役営業統轄本部 海外営業本部長付 取締役営業統轄本部 海外営業本部長 MORITO (SINGAPORE) PTE. LTD. 代表取締役社長 取締役海外営業本部長 常務取締役東京支社長 常務取締役服飾資材事業本部長 代表取締役社長(現) 摩理都實業(香港)有限公司 董事長(現) KANE - M, INC. 代表取締役会長(現) 台湾摩理都股? 有限公司董事長 (現) MORITO(EUROPE)B.V. 代表取締役会長(現) MORITO(SINGAPORE)PTE. LTD. 代表取締役会長(現) 佳耐美国際貿易(上海)有限公司 董事長(現)	注2	30
常務取締役	管理統轄 本部長	一坪 隆紀	昭和29年1月18日生	昭和56年11月 昭和60年9月 平成4年3月 平成8年4月 平成12年2月 平成15年3月 平成16年2月 平成16年12月 平成17年12月 平成21年12月	当社入社 MORITO(EUROPE)B.V. 出向 MORITO(EUROPE)B.V. 代表取締役社長 営業統轄本部海外営業本部 海外事業部長 取締役営業統轄本部海外営業本部 海外事業部長 取締役海外営業本部 海外事業部長 常務取締役海外営業本部長兼 海外営業本部海外事業部長 常務取締役アパレル事業本部長 常務取締役海外事業戦略室長 常務取締役管理統轄本部長(現)	注2	18
常務取締役	生活産業 資材事業 本部長兼 ファスニング 市場開発 部長	大山 修平	昭和27年9月18日生	昭和50年4月 平成12年2月 平成16年2月 平成16年12月 平成17年12月 平成18年2月 平成21年12月	当社入社 営業統轄本部東京営業本部 ファスナー関連事業部長 取締役営業統轄本部東京営業本部 ファスナー関連事業部長 取締役汎用資材事業本部 輸送機器資材営業部長 取締役汎用資材事業本部副本部長 常務取締役汎用資材事業本部長 常務取締役生活産業資材事業 本部長兼ファスニング市場開発 部長(現)	注2	15
常務取締役	服飾資材 事業本部長	河原 正彦	昭和28年9月14日生	昭和53年4月 平成12年2月 平成17年12月 平成18年2月 平成20年2月 平成22年2月	当社入社 経営企画室長 服飾資材事業本部 アパレル資材営業部長 取締役服飾資材事業本部 アパレル資材営業部長 取締役服飾資材事業本部長 常務取締役服飾資材事業本部長 (現)	注2	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	生活産業 資材事業 副本部長	片岡 信行	昭和35年1月7日生	昭和58年4月 平成8年4月 平成9年7月 平成13年8月 平成16年2月 平成20年10月 平成21年12月	当社入社 摩理都實業(香港)有限公司出向 摩理都實業(香港)有限公司 董事總經理 摩理都工貿(深?)有限公司 董事長(現) 取締役 取締役中国統轄室長 取締役生活産業資材事業副本部長 (現)	注2	9
取締役 執行役員	生活産業 資材事業 副本部長 兼ビジネス 資材営業 部長	宮本 和哉	昭和31年8月29日生	昭和54年4月 平成16年4月 平成16年12月 平成18年2月 平成21年12月 平成22年2月	当社入社 営業統轄本部東京営業本部 GP関連事業部長 汎用資材事業本部 ビジネス資材営業部長 取締役汎用資材事業本部 ビジネス資材営業部長 取締役生活産業資材事業副本部長 兼ビジネス資材営業部長 取締役執行役員生活産業資材事業 副本部長兼ビジネス資材営業部長 (現)	注2	7
取締役	管理統轄 副本部長兼 物流管理 部長	木本 正人	昭和33年12月8日生	昭和57年4月 平成15年2月 平成16年12月 平成17年12月 平成20年2月 平成21年6月 平成21年12月	当社入社 営業統轄本部大阪営業本部アパレ ル関連事業部長 アパレル事業本部アウターカジュ アル営業部長 購買物流本部購買部長 取締役購買物流本部長兼購買部長 取締役購買物流本部長兼購買部長 兼物流部長 取締役管理統轄副本部長兼物流管 理部長(現)	注2	4
常勤監査役		武智 一記	昭和25年1月1日生	昭和49年4月 平成9年12月 平成15年2月	当社入社 営業統轄本部大阪営業本部 アパレル関連事業部長 常勤監査役(現)	注3	11
常勤監査役		山田 歩	昭和28年10月19日生	昭和51年4月 平成12年2月 平成16年12月 平成19年2月	当社入社 管理統轄本部大阪本社経理部長 管理統轄本部経理部長 常勤監査役(現)	注3	7
監査役		中坊 公平	昭和4年8月2日生	昭和32年4月 昭和34年4月 平成2年2月	大阪弁護士会登録 中坊法律事務所開設 監査役(現)	注3	87
監査役		堀内 公高	昭和6年2月10日生	昭和62年7月 平成元年7月 平成元年11月 平成19年2月	大阪国税局 調査部次長 神戸税務署長退官 堀内会計事務所開設 監査役(現)	注3	3
計							206

- (注) 1 監査役のうち中坊公平氏、堀内公高氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2 取締役の任期は、平成21年11月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年11月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3 監査役の任期は、平成18年11月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年11月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
飯田 和宏	昭和35年3月11日生	昭和61年4月	大阪弁護士会登録	(注)	5

- (注) 補欠監査役の任期は、就任した時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の開始の時までであります。

- 5 当社では、取締役機能の明確化と取締役会の活性化、意思決定の迅速化のために執行役員制度を導入しております。執行役員は7名で、下記執行役員で構成されております。

ビジネス資材営業部長 宮本 和哉
フットウェア資材営業部長 久保 美博
業務購買部長 谷 岳士
アパレル資材営業部長 板谷 清孝
輸送機器資材営業部長 吉田 孝宏
ファスニング資材営業部長 五関 誠
流通小売営業部長 山添 均

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営理念及びすべての役員、社員が取り組むべきことをまとめた行動規範に則り様々なステークホルダーの立場に立って、長期的継続的な企業価値の向上を実現するうえで、コーポレート・ガバナンスの強化・充実を、経営上の最重要課題と位置付けております。ステークホルダーに対しては、誠実な姿勢で適時開示、役割と責任の明確化によるスピーディな意思決定、そして客観的なチェック機能の強化が必要であると考えます。

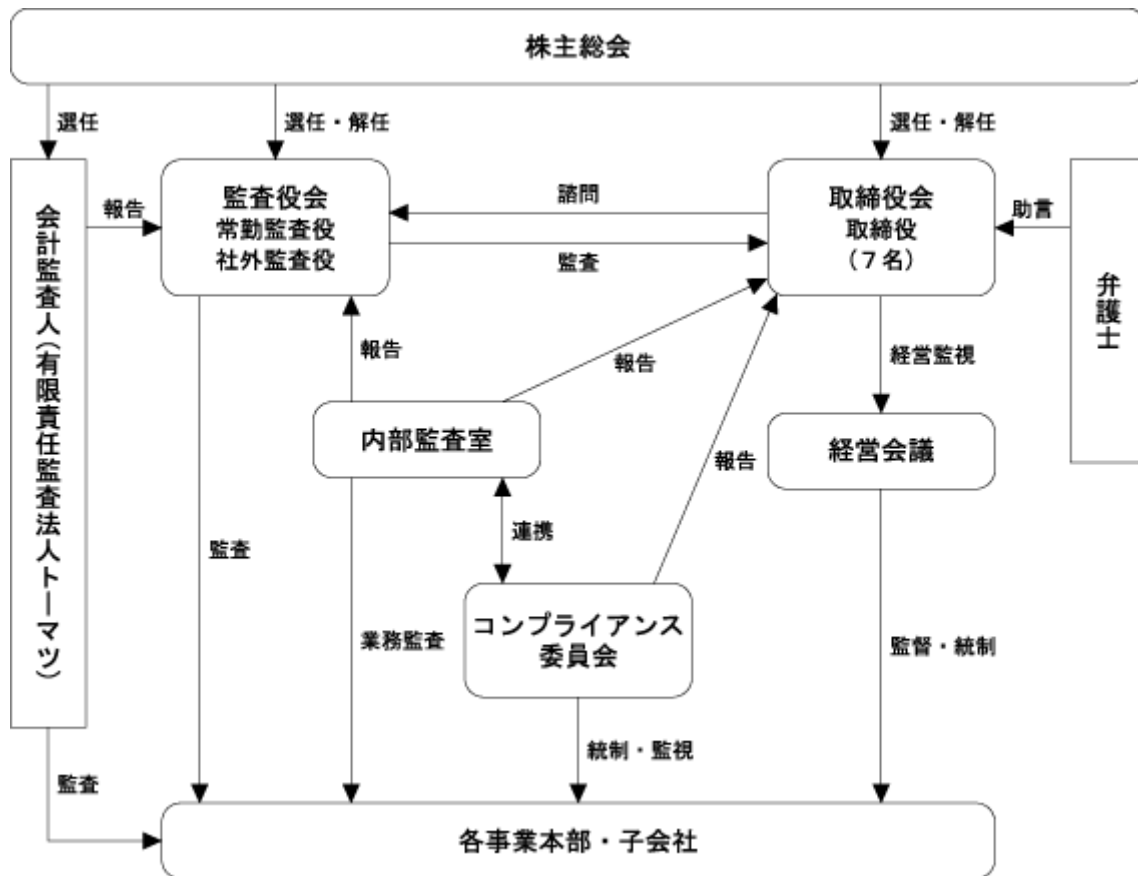
会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ 会社の機関の基本説明（人数は平成22年2月26日現在）

当社は、監査役制度を採用しております。監査役会は社外監査役2名を含む4名で構成されており、コーポレート・ガバナンス体制の確立を基本的な監査視点とし、公正かつ客観的な監査を行っております。取締役会は社内取締役7名で構成されており、毎月1回定例開催し法令に定められた事項及び会社の経営戦略に係わる重要事項について決定するとともに取締役の職務の執行について監督しております。また、コンプライアンス委員会を設置しコンプライアンス体制の定着と維持を図り、内部統制システムの新たな要請に対応しております。

ロ 内部統制システムの状況

当社は、毎月開催される経営会議に代表取締役、常務取締役、監査役、その他必要に応じた担当取締役の参加により、当社グループの業務執行報告と経営課題についての討議、施策決定を行っております。また、各部署の日常の業務遂行状況については内部監査が適宜実施されており、法務及び当社諸規定並びにマニュアルに即した運用状況と内部体制が担保されております。



八 内部監査の状況及び監査役監査の状況（人数は平成22年2月26日現在）

当社は、内部牽制組織として社長直属の内部監査室（2名）を設置し、監査計画に基づき各部門の業務について監査を実施しております。監査の結果は速やかに社長に報告するとともに、被監査部門に対して改善項目の指導を行い、改善状況の報告を求めることにより規定に基づく適正な業務運営を図っております。また、監査の実施にあたっては、監査役との連携を密にし、実効性を高めております。

常勤監査役は取締役会に毎回出席し、必要に応じて意見を述べるとともに、業務執行に係る重要な文書を読覧し、必要に応じて取締役及び使用人に説明を求め、また部門責任者と直接面接する体制などを整え、取締役の職務執行につき監査しております。

二 会計監査の状況

・ 会計監査業務を執行した公認会計士の氏名	継続関与年数
指定有限責任社員 業務執行社員 後藤紳太郎	3年
指定有限責任社員 業務執行社員 秦一二三	3年
・ 所属する監査法人 有限責任監査法人トーマツ	
・ 会計監査業務に係る補助者 公認会計士 4名	
その他 6名	

(注) 上記監査法人または業務執行社員との間には利害関係はありません。

ホ 社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、社外取締役は選任しておりません。

社外監査役である中坊公平氏、堀内公高氏は「役員状況」に記載のとおり当社株式を保有しております。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、リスク管理方針に基づきコンプライアンス委員会が中心になって運営・管理を行っております。

全社的リスクはもとより各部門で分析・評価した個別リスクも含めて統合的に検討し、その対応策の進捗や結果評価についても監視することでリスクマネジメントシステムを運営しております。

この他、コンプライアンスの徹底に向けて、すべての役員・社員が遵守すべきことをまとめた行動規範を周知しております。

また、法律上の判断が必要な場合には顧問弁護士に適時アドバイスを受けております。

役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 177,192千円(当社には社外取締役はおりません)

監査役の年間報酬総額 33,120千円(うち社外監査役は 11,445千円)

なお、取締役及び監査役の年間報酬総額には、当期中に費用計上した役員賞与引当金17,000千円、役員退職慰労引当金24,050千円を含んでおります。

上記のほか、使用人兼務取締役の使用人給与相当額（賞与を含む）56,412千円を支払っております。

取締役の定数及び取締役選任の決議要件

当社の取締役は7名以内とする旨を定款で定めております。

また、取締役の選任は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

中間配当の決定機関

当社は、取締役会の決議により毎年5月末日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは株主への機動的な利益還元を行うことを目的としております。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の定めにより、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な財務戦略実行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	29,500	595
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	29,500	595

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は、有限責任監査法人トーマツに対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)である「財務報告に係る内部統制構築アドバイザー業務」を委託し、対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

会社の規模・特性・監査日数等を勘案した上で、監査法人と協議の上、監査報酬を決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年12月1日から平成20年11月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年12月1日から平成21年11月30日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第71期事業年度(平成19年12月1日から平成20年11月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第72期事業年度(平成20年12月1日から平成21年11月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年12月1日から平成20年11月30日まで)及び第71期事業年度(平成19年12月1日から平成20年11月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度(平成20年12月1日から平成21年11月30日まで)及び第72期事業年度(平成20年12月1日から平成21年11月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年11月30日)	当連結会計年度 (平成21年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,866,619	6,602,273
受取手形及び売掛金	⁴ 10,132,023	8,804,342
たな卸資産	3,152,103	-
商品及び製品	-	2,232,984
仕掛品	-	18,458
原材料及び貯蔵品	-	125,013
繰延税金資産	101,914	103,921
その他	720,684	786,884
貸倒引当金	54,513	30,792
流動資産合計	18,918,832	18,643,085
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,417,650	5,331,985
減価償却累計額	3,774,711	3,785,363
建物及び構築物（純額）	1,642,939	1,546,621
機械装置及び運搬具	1,865,365	1,711,387
減価償却累計額	1,256,928	1,253,374
機械装置及び運搬具（純額）	608,436	458,013
工具、器具及び備品	3,008,726	2,791,522
減価償却累計額	2,543,731	2,423,561
工具、器具及び備品（純額）	464,995	367,960
土地	³ 6,373,379	³ 6,294,300
建設仮勘定	74,082	19,850
有形固定資産合計	9,163,833	8,686,746
無形固定資産		
投資その他の資産	85,758	71,171
投資有価証券	¹ 3,243,211	¹ 3,364,659
長期貸付金	226,213	252,870
繰延税金資産	22,286	45,074
その他	921,805	728,086
貸倒引当金	298,065	166,700
投資その他の資産合計	4,115,451	4,223,988
固定資産合計	13,365,043	12,981,906
資産合計	32,283,875	31,624,992

	前連結会計年度 (平成20年11月30日)	当連結会計年度 (平成21年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 4,082,778	3,583,872
短期借入金	207,650	1,133,720
未払法人税等	448,933	97,100
賞与引当金	-	53,856
役員賞与引当金	29,500	23,500
その他	1,050,044	793,067
流動負債合計	5,818,905	5,685,116
固定負債		
繰延税金負債	151,383	151,418
再評価に係る繰延税金負債	3 1,050,464	3 1,036,983
退職給付引当金	882,552	821,767
役員退職慰労引当金	179,383	210,483
その他	100,693	81,176
固定負債合計	2,364,479	2,301,829
負債合計	8,183,384	7,986,945
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,532,492	3,532,492
資本剰余金	3,386,436	3,386,341
利益剰余金	18,360,596	18,312,239
自己株式	259,881	431,782
株主資本合計	25,019,642	24,799,290
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	167,360	258,103
土地再評価差額金	3 797,804	3 781,333
為替換算調整勘定	416,003	773,212
評価・換算差額等合計	1,046,447	1,296,442
少数株主持分	127,295	135,198
純資産合計	24,100,490	23,638,046
負債純資産合計	32,283,875	31,624,992

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
売上高	37,364,629	30,024,892
売上原価	27,871,828	22,397,941
売上総利益	9,492,800	7,626,951
販売費及び一般管理費		
給料	2,640,815	2,317,273
賞与	655,688	552,471
福利厚生費	526,509	462,364
役員退職慰労金	13,065	-
退職給付引当金繰入額	147,851	87,624
役員賞与引当金繰入額	29,500	23,500
役員退職慰労引当金繰入額	29,408	31,100
通信費	136,276	105,549
運賃及び荷造費	895,794	747,597
貸倒引当金繰入額	41,226	21,479
支払手数料	340,938	330,726
賃借料	446,037	416,584
減価償却費	393,091	378,116
事業所税	16,700	15,000
その他	1,552,970	1,288,000
販売費及び一般管理費合計	7,865,874	6,777,388
営業利益	1,626,926	849,562
営業外収益		
受取利息	29,189	20,161
受取配当金	53,755	60,762
仕入割引	54,997	22,046
不動産賃貸料	42,142	45,932
受取手数料	18,287	7,980
その他	24,278	29,075
営業外収益合計	222,650	185,957
営業外費用		
支払利息	16,149	19,704
売上割引	153,827	127,673
貸与資産減価償却費	24,129	21,668
為替差損	160,882	92,163
クレーム費用	97,547	5,170
持分法による投資損失	29,086	101,638
その他	24,412	26,692
営業外費用合計	506,034	394,712
経常利益	1,343,542	640,807

	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
特別利益		
固定資産売却益	1 600,735	1 8,147
投資有価証券売却益	58,231	4,913
貸倒引当金戻入額	37,392	23,508
特別利益合計	696,359	36,570
特別損失		
固定資産除却損	2 30,898	2 75,006
固定資産売却損	3 13,192	3 595
減損損失	-	4 124,476
投資有価証券評価損	-	26,018
ゴルフ会員権評価損	12,201	-
特別損失合計	56,292	226,096
税金等調整前当期純利益	1,983,610	451,280
法人税、住民税及び事業税	775,450	352,458
法人税等調整額	184,129	109,587
法人税等合計	959,580	242,870
少数株主利益	13,580	15,706
当期純利益	1,010,450	192,703

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,532,492	3,532,492
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,532,492	3,532,492
資本剰余金		
前期末残高	3,319,065	3,386,436
当期変動額		
自己株式の処分	67,370	94
当期変動額合計	67,370	94
当期末残高	3,386,436	3,386,341
利益剰余金		
前期末残高	17,592,904	18,360,596
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	567
当期変動額		
剰余金の配当	312,914	225,156
当期純利益	1,010,450	192,703
土地再評価差額金の取崩	70,155	16,470
当期変動額合計	767,691	48,923
当期末残高	18,360,596	18,312,239
自己株式		
前期末残高	650,136	259,881
当期変動額		
自己株式の取得	209,697	172,949
自己株式の処分	599,952	1,048
当期変動額合計	390,254	171,901
当期末残高	259,881	431,782
株主資本合計		
前期末残高	23,794,325	25,019,642
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	567
当期変動額		
剰余金の配当	312,914	225,156
当期純利益	1,010,450	192,703
自己株式の取得	209,697	172,949
自己株式の処分	667,322	953
土地再評価差額金の取崩	70,155	16,470
当期変動額合計	1,225,316	220,919
当期末残高	25,019,642	24,799,290

	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,058,414	167,360
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	891,054	90,743
当期変動額合計	891,054	90,743
当期末残高	167,360	258,103
土地再評価差額金		
前期末残高	727,649	797,804
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	70,155	16,470
当期変動額合計	70,155	16,470
当期末残高	797,804	781,333
為替換算調整勘定		
前期末残高	234,461	416,003
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	181,541	357,208
当期変動額合計	181,541	357,208
当期末残高	416,003	773,212
評価・換算差額等合計		
前期末残高	96,303	1,046,447
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,142,751	249,994
当期変動額合計	1,142,751	249,994
当期末残高	1,046,447	1,296,442
少数株主持分		
前期末残高	119,281	127,295
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,014	7,902
当期変動額合計	8,014	7,902
当期末残高	127,295	135,198

	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
純資産合計		
前期末残高	24,009,910	24,100,490
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	567
当期変動額		
剰余金の配当	312,914	225,156
当期純利益	1,010,450	192,703
自己株式の取得	209,697	172,949
自己株式の処分	667,322	953
土地再評価差額金の取崩	70,155	16,470
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,134,736	242,092
当期変動額合計	90,580	463,011
当期末残高	24,100,490	23,638,046

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,983,610	451,280
減価償却費	490,524	475,883
減損損失	-	124,476
賞与引当金の増減額（は減少）	-	32,173
退職給付引当金の増減額（は減少）	36,574	42,495
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	12,716	31,100
貸倒引当金の増減額（は減少）	47,034	149,732
受取利息及び受取配当金	82,944	80,923
支払利息	16,149	19,704
持分法による投資損益（は益）	29,086	101,638
固定資産売却損益（は益）	587,542	7,552
投資有価証券売却損益（は益）	58,231	4,913
固定資産除却損	30,898	75,006
投資有価証券評価損益（は益）	-	26,018
ゴルフ会員権評価損	12,201	-
売上債権の増減額（は増加）	1,099,774	1,218,406
たな卸資産の増減額（は増加）	147,813	654,668
仕入債務の増減額（は減少）	325,515	274,138
その他	339,374	331,292
小計	2,998,873	2,319,307
利息及び配当金の受取額	84,360	81,138
利息の支払額	16,149	21,973
法人税等の支払額	783,578	691,840
その他	42,742	36,861
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,240,763	1,723,493
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	174,179	113,950
定期預金の払戻による収入	978	46,882
投資有価証券の取得による支出	864,694	152,188
投資有価証券の売却による収入	460,060	36,789
関係会社株式の取得による支出	876,000	-
有形固定資産の取得による支出	1,777,938	227,925
有形固定資産の売却による収入	865,938	11,949
貸付けによる支出	274,123	60,700
貸付金の回収による収入	238,952	80,457
その他	4,447	227
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,405,453	378,457

	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	2,887	952,840
自己株式の売却による収入	637,996	953
自己株式の取得による支出	209,697	172,949
ストックオプションの行使による収入	29,326	-
配当金の支払額	312,914	225,156
少数株主への配当金の支払額	2,860	3,575
財務活動によるキャッシュ・フロー	144,738	552,113
現金及び現金同等物に係る換算差額	94,323	193,291
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	114,275	1,703,857
現金及び現金同等物の期首残高	4,518,785	4,404,510
現金及び現金同等物の期末残高	4,404,510	6,108,368

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>1 連結子会社の数及び連結子会社名 連結子会社数は国内3社、海外7社 であり社名は 摩理都實業(香港)有限公司 (中国〔香港〕) KANE M, INC.(アメリカ) 台湾摩理都股? 有限公司(台湾) 摩理都工貿(深?)有限公司 (中国〔深?〕) MORITO (EUROPE) B.V. (オランダ) MORITO(SINGAPORE)PTE.LTD. (シンガポール) 佳耐美国際貿易(上海)有限公司 (中国〔上海〕) エース工機㈱ カラーファスナー工業㈱ ㈱スリーランナー であります。 平成20年1月1日付で、華健金属 塑膠製品(深?)有限公司は、摩理 都工貿(深?)有限公司に社名変更 いたしました。</p> <p>2 主要な非連結子会社名 トリント㈱ カネエム産業㈱ ㈱アンヌ・アーレ これらの非連結子会社の総資産、売 上高、当期純損益(持分に見合う額) 及び利益剰余金(持分に見合う額)等 の割合は、いずれも小規模であり、全 体としても連結財務諸表に重要な影 響を及ぼしておりません。</p>	<p>1 連結子会社の数及び連結子会社名 連結子会社数は国内3社、海外7社 であり社名は 摩理都實業(香港)有限公司 (中国〔香港〕) KANE M, INC.(アメリカ) 台湾摩理都股? 有限公司(台湾) 摩理都工貿(深?)有限公司 (中国〔深?〕) MORITO (EUROPE) B.V. (オランダ) MORITO(SINGAPORE)PTE.LTD. (シンガポール) 佳耐美国際貿易(上海)有限公司 (中国〔上海〕) エース工機㈱ カラーファスナー工業㈱ ㈱スリーランナー であります。</p> <p>2 主要な非連結子会社名 トリント㈱ カネエム産業㈱ ㈱アンヌ・アーレ これらの非連結子会社の総資産、売 上高、当期純損益(持分に見合う額) 及び利益剰余金(持分に見合う額)等 の割合は、いずれも小規模であり、全 体としても連結財務諸表に重要な影 響を及ぼしておりません。</p>
2 持分法の適用に関する事 項	<p>1 持分法適用会社の数及び会社名 持分法適用会社数は国内1社であ り社名は クラレファスニング㈱ (関連会社)であります。 クラレファスニング㈱は平成20年 3月25日の株式取得に伴い当連結会 計年度より持分法適用関連会社とな りました。なお、みなし取得日を平成 20年5月末としております。</p> <p>2 非連結子会社は、それぞれ連結当期 純損益及び連結利益剰余金等に及ぼ す影響が軽微であり、かつ全体とし ても重要性がないため、持分法適用 の範囲から除外いたしました。</p>	<p>1 持分法適用会社の数及び会社名 持分法適用会社数は国内1社であ り社名は クラレファスニング㈱ (関連会社)であります。</p> <p>2 非連結子会社は、それぞれ連結当期 純損益及び連結利益剰余金等に及ぼ す影響が軽微であり、かつ全体とし ても重要性がないため、持分法適用 の範囲から除外いたしました。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)
	<p>3 持分法適用手続きについて、特に記載する必要があると認められる事項のれん相当額については、5年償却としております。</p> <p>クラレファスニング㈱の決算日は3月31日であり、持分法の適用にあたっては、前事業年度の財務諸表と9月30日現在で仮決算を行った財務諸表とで必要な調整を行った後の財務諸表を使用しております。なお、当連結会計年度においては4月1日から9月30日までの財務諸表を使用しております。</p>	<p>3 持分法適用手続きについて、特に記載する必要があると認められる事項のれん相当額については、5年償却としております。</p> <p>クラレファスニング㈱の決算日は3月31日であり、持分法の適用にあたっては、前事業年度の財務諸表と9月30日現在で仮決算を行った財務諸表とで必要な調整を行った後の財務諸表を使用しております。</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>連結子会社10社のうち摩理都工貿(深?)有限公司及び佳耐美国際貿易(上海)有限公司を除く8社の決算日は9月30日であります。摩理都工貿(深?)有限公司及び佳耐美国際貿易(上海)有限公司の決算日は12月31日ですが、9月30日に実施した仮決算に基づいております。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p>	<p>1 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 子会社株式及び関連会社株式移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)デリバティブ時価法</p> <p>(ハ)たな卸資産 商品主として移動平均法による低価法</p> <p>原材料・製品・仕掛品先入先出法による低価法</p> <p>貯蔵品最終仕入原価法</p>	<p>1 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ)デリバティブ 同左</p> <p>(ハ)たな卸資産 商品主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p> <p>原材料・製品・仕掛品先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p> <p>貯蔵品最終仕入原価法</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)
	<p>2 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産</p> <p>.....当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用しております。また、在外連結子会社については定額法を採用しております。なお、当社及び国内連結子会社は耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益は23,131千円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ24,386千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、該当箇所に記載しております。</p> <p>(ロ)無形固定資産</p> <p>.....定額法を採用しております。なお、当社及び国内連結子会社は耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>2 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産 (リース資産を除く)</p> <p>.....定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用しております。また、在外連結子会社については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 5～50年 機械装置及び運搬具 7～17年</p> <p>(追加情報) 平成20年度の法人税法の改正に伴い、資産の利用状況等を見直した結果、当社及び国内連結子会社2社の機械装置及び運搬具の一部の資産については、当連結会計年度より耐用年数の変更を行っております。 なお、当該変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(ロ)無形固定資産 (リース資産を除く)</p> <p>.....定額法を採用しております。</p> <p>(ハ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年11月30日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主に通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)
	<p>3 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 また在外連結子会社は、貸倒見積額を計上しております。</p> <p>(ロ)役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により、それぞれ発生翌連結会計年度から処理することとしております。</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社1社は、役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>4 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外連結子会社の資産及び負債・費用及び収益は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における少数株主持分及び評価・換算差額等の為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>5 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主に通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>3 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 一部の子会社については、従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 同左</p> <p>(ニ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分額を費用処理することとしております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により、それぞれ発生翌連結会計年度から処理することとしております。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>4 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)
	<p>6 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 為替予約取引については振当処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 為替予約取引は、「組織及び業務分掌、職務権限規定」に基づき、外貨建金銭債権債務に対する為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 振当処理を採用しているため、有効性の評価は行っておりません。</p> <p>7 その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>5 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>6 その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。</p>	<p>同左</p>
<p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用		<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による低価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。</p>
(2) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用		<p>当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ4,157千円減少し、当期純利益は16,580千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、該当箇所に記載しております。</p>
(3) リース取引に関する会計基準の適用		<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年11月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主に通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度より「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ3,035,918千円、5,033千円、111,151千円であります。</p>
	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度まで流動負債「その他」に掲記しておりました「賞与引当金」は重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。なお、前連結会計年度の「賞与引当金」は21,683千円であります。</p>
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用「その他」に含めて表示しておりました「クレーム費用」については、当連結会計年度より営業外費用の総額の10/100を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することと致しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「クレーム費用」は35,235千円であります。</p>	
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」に掲記しておりました「賞与引当金の増減額(は減少)」は、重要性が増したため当連結会計年度より独立掲記することとしました。なお、前連結会計年度の「賞与引当金の増減額(は減少)」は 287千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年11月30日)	当連結会計年度 (平成21年11月30日)
<p>1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社 に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 878,384千円</p> <p>2 輸出手形割引高は5,217千円であります。</p> <p>3 事業用土地の再評価について 当社は土地の再評価に関する法律(平成10年3月 31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法 律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法 律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評 価差額については、当該評価差額に係る税金相当額 を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上 し、これを控除した金額を土地再評価差額金として 純資産の部に計上しております。</p> <p>(1) 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月 31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資 産税評価額に基づき算出する方法によっておりま す。</p> <p>(2) 再評価を行った年月日 平成13年11月30日</p> <p>(3) 再評価を行った土地の期末 における時価と再評価後の 帳簿価額との差額 1,309,513千円</p> <p>4 期末日満期手形の処理方法 当連結会計年度末日は金融機関の休日のため、期 末日満期手形については満期日に決済が行われたも のとして処理しております。期末残高から除かれて いる期末日満期手形は次のとおりであります。</p> <p>受取手形 288,718千円 支払手形 36,298千円</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社 に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 742,177千円</p> <p>2 輸出手形割引高は3,274千円であります。</p> <p>3 事業用土地の再評価について 当社は土地の再評価に関する法律(平成10年3月 31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法 律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法 律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評 価差額については、当該評価差額に係る税金相当額 を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上 し、これを控除した金額を土地再評価差額金として 純資産の部に計上しております。</p> <p>(1) 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月 31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資 産税評価額に基づき算出する方法によっておりま す。</p> <p>(2) 再評価を行った年月日 平成13年11月30日</p> <p>(3) 再評価を行った土地の期末 における時価と再評価後の 帳簿価額との差額 97,351千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)																																																																					
<p>1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">949</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,781</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">597,002</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">600,735</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,674千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">9,218</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">16,362</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">642</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,898</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">13,192千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1千円	機械装置及び運搬具	949	工具、器具及び備品	2,781	土地	597,002	計	600,735	建物及び構築物	4,674千円	機械装置及び運搬具	9,218	工具、器具及び備品	16,362	無形固定資産	642	計	30,898	工具、器具及び備品	13,192千円	<p>1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,760千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4,387</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,147</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">31,444千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">10,050</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,829</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">963</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">28,718</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">75,006</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">374千円</td> </tr> <tr> <td>会員権</td> <td style="text-align: right;">221</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">595</td> </tr> </table> <p>4 減損損失の内容は次のとおりであります。 当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>岡山県</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>28,204</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">岩手県</td> <td>遊休資産</td> <td>建物及び構築物</td> <td>12,201</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>33,206</td> </tr> <tr> <td>北海道</td> <td>遊休資産</td> <td>建物及び構築物</td> <td>11,565</td> </tr> <tr> <td>石川県</td> <td>遊休資産</td> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>39,298</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については、全ての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから全体で1つの資産グループとし、賃貸不動産、遊休資産については、個別物件ごとにグルーピングの単位としております。また、連結子会社は、各社を1つの単位としてグルーピングしております。</p> <p>遊休資産については、将来の用途が定まっていない土地、建物、機械装置等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失124,476千円として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については不動産売買仲介業者の評価額に基づいて評価しております。</p>	機械装置及び運搬具	3,760千円	工具、器具及び備品	4,387	計	8,147	建物及び構築物	31,444千円	機械装置及び運搬具	10,050	工具、器具及び備品	3,829	その他	963	撤去費用	28,718	計	75,006	機械装置及び運搬具	374千円	会員権	221	計	595	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	岡山県	遊休資産	土地	28,204	岩手県	遊休資産	建物及び構築物	12,201	遊休資産	土地	33,206	北海道	遊休資産	建物及び構築物	11,565	石川県	遊休資産	機械装置及び運搬具	39,298
建物及び構築物	1千円																																																																					
機械装置及び運搬具	949																																																																					
工具、器具及び備品	2,781																																																																					
土地	597,002																																																																					
計	600,735																																																																					
建物及び構築物	4,674千円																																																																					
機械装置及び運搬具	9,218																																																																					
工具、器具及び備品	16,362																																																																					
無形固定資産	642																																																																					
計	30,898																																																																					
工具、器具及び備品	13,192千円																																																																					
機械装置及び運搬具	3,760千円																																																																					
工具、器具及び備品	4,387																																																																					
計	8,147																																																																					
建物及び構築物	31,444千円																																																																					
機械装置及び運搬具	10,050																																																																					
工具、器具及び備品	3,829																																																																					
その他	963																																																																					
撤去費用	28,718																																																																					
計	75,006																																																																					
機械装置及び運搬具	374千円																																																																					
会員権	221																																																																					
計	595																																																																					
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																																			
岡山県	遊休資産	土地	28,204																																																																			
岩手県	遊休資産	建物及び構築物	12,201																																																																			
	遊休資産	土地	33,206																																																																			
北海道	遊休資産	建物及び構築物	11,565																																																																			
石川県	遊休資産	機械装置及び運搬具	39,298																																																																			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年12月1日至平成20年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式(株)	15,400,000			15,400,000	
合計	15,400,000			15,400,000	
自己株式					
普通株式(株)	825,514	247,001	762,328	310,187	(注)
合計	825,514	247,001	762,328	310,187	

(注) 普通株式の増加247,001株は、取締役会決議での買受による増加243,000株、単元未満株式の買取による増加4,001株であり、減少762,328株は、売却による減少700,000株、ストックオプションの権利行使での処分による減少62,000株、単元未満株式の買増し請求による減少328株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年2月28日 定時株主総会	普通株式	174,893千円	12円00銭	平成19年11月30日	平成20年2月29日
平成20年7月24日 取締役会	普通株式	138,020千円	9円00銭	平成20年5月31日	平成20年8月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年2月26日 定時株主総会	普通株式	135,808千円	利益剰余金	9円00銭	平成20年11月30日	平成21年2月27日

当連結会計年度（自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式（株）	15,400,000			15,400,000	
合計	15,400,000			15,400,000	
自己株式					
普通株式（株）	310,187	226,278	1,280	535,185	(注)
合計	310,187	226,278	1,280	535,185	

(注) 普通株式の増加226,278株は、取締役会決議での買受による増加222,000株、単元未満株式の買取による増加4,278株であり、減少1,280株は、単元未満株式の買増し請求による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成21年2月26日 定時株主総会	普通株式	135,808千円	9円00銭	平成20年11月30日	平成21年2月27日
平成21年7月10日 取締役会	普通株式	89,347千円	6円00銭	平成21年5月31日	平成21年8月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年2月25日 定時株主総会	普通株式	104,053千円	利益剰余金	7円00銭	平成21年11月30日	平成22年2月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成20年11月30日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成21年11月30日)
現金及び預金勘定 4,866,619千円	現金及び預金勘定 6,602,273千円
預入期間が3カ月を超える 定期預金等 462,108千円	預入期間が3カ月を超える 定期預金等 493,905千円
現金及び現金同等物 4,404,510千円	現金及び現金同等物 6,108,368千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)				当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				リース取引開始日が平成20年11月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置 及び運搬具	14,323	5,396	8,926	機械装置 及び運搬具	11,311	5,047	6,264
工具、器具及 び備品	311,013	142,160	168,852	工具、器具及 び備品	297,999	188,243	109,755
ソフトウェア	407,616	183,067	224,549	ソフトウェア	336,073	181,023	155,049
計	732,952	330,623	402,329	計	645,383	374,314	271,069
未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			131,384千円	1年以内			113,777千円
1年超			270,944	1年超			157,291
計			402,329	計			271,069
なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。				なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。			
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
支払リース料			133,880千円	支払リース料			130,930千円
減価償却費相当額			133,880	減価償却費相当額			130,930
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				減価償却費相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料				1. ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。			
1年以内			177,129千円	2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース料のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
1年超			128,775	1年以内			93,942千円
計			305,905	1年超			75,026
				計			168,968

(有価証券関係)
前連結会計年度

- 1 売買目的有価証券(平成20年11月30日)
該当事項はありません。
- 2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成20年11月30日)
該当事項はありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年11月30日)

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	544,394	1,136,485	592,091
その他			
小計	544,394	1,136,485	592,091
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	1,488,549	1,117,309	371,239
その他			
小計	1,488,549	1,117,309	371,239
合計	2,032,943	2,253,794	220,851

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年12月1日至平成20年11月30日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	348,300	48,300	
その他	111,760	9,931	
合計	460,060	58,231	

5 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年11月30日)

(1) 子会社及び関連会社株式

子会社株式	55,745千円
関連会社株式	822,638千円

(2) その他有価証券

非上場株式	111,031千円
-------	-----------

- 6 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成20年11月30日)
該当事項はありません。

当連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成21年11月30日)

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年11月30日)

該当事項はありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年11月30日)

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	691,980	1,324,947	632,966
その他			
小計	691,980	1,324,947	632,966
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	1,443,390	1,195,502	247,888
その他			
小計	1,443,390	1,195,502	247,888
合計	2,135,371	2,520,450	385,078

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損26,018千円を計上しております。

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年12月1日至平成21年11月30日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	36,789	4,913	
その他			
合計	36,789	4,913	

5 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年11月30日)

(1) 子会社及び関連会社株式

子会社株式	55,745千円
関連会社株式	686,431千円

(2) その他有価証券

非上場株式	102,031千円
-------	-----------

6 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成21年11月30日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

1 取引の内容及び利用目的等

当社は通常の営業過程における輸出取引及び輸入取引の為替相場によるリスクを軽減させるため、為替予約取引を行っております。

2 取引に対する取組方針

通貨関連におけるデリバティブ取引については、主として外貨建の取引をヘッジするためのものであるため、外貨建資産及び負債並びに成約高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

為替予約取引については振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約

ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務

ヘッジ方針

為替予約取引は、「組織及び業務分掌、職務権限規定」に基づき、外貨建金銭債権債務に対する為替変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

振当処理を採用しているため、有効性の評価は行っておりません。

3 取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引は、為替変動による市場リスクを有しております。契約先には信用度の高い銀行を選定するため、相手先の契約不履行に係るリスク、いわゆる信用リスクはほとんど無いものと判断しております。

4 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引は「組織及び業務分掌、職務権限規定」に基づき各事業部が実行し、その管理は経理部が行っております。

5 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

1 取引の内容及び利用目的等

当社は通常の営業過程における輸出取引及び輸入取引の為替相場によるリスクを軽減させるため、為替予約取引を行っております。

2 取引に対する取組方針

通貨関連におけるデリバティブ取引については、主として外貨建の取引をヘッジするためのものであるため、外貨建資産及び負債並びに成約高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

為替予約取引については振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約

ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務

ヘッジ方針

為替予約取引は、「組織及び業務分掌、職務権限規定」に基づき、外貨建金銭債権債務に対する為替変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

振当処理を採用しているため、有効性の評価は行っておりません。

3 取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引は、為替変動による市場リスクを有しております。契約先には信用度の高い銀行を選定するため、相手先の契約不履行に係るリスク、いわゆる信用リスクはほとんど無いものと判断しております。

4 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引は「組織及び業務分掌、職務権限規定」に基づき各事業部が実行し、その管理は経理部が行っております。

5 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成20年11月30日)

イ 退職給付債務	2,459,780千円
ロ 年金資産	1,729,133千円
ハ 未積立退職給付債務(イ - ロ)	730,647千円
ニ 未認識数理計算上の差異	81,769千円
ホ 連結貸借対照表計上額純額(ハ - ニ)	812,416千円
ヘ 前払年金費用	70,136千円
ト 退職給付引当金(ホ + ヘ)	882,552千円

(注) 国内連結子会社については、責任準備金及び自己都合期末要支給額を退職給付債務とする簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

イ 勤務費用	135,277千円
ロ 利息費用	51,648千円
ハ 期待運用収益	26,862千円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	4,837千円
ホ 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ)	155,225千円

(注) 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%
ハ 期待運用収益率	1.5%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	5年

当連結会計年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、当社は、平成21年6月1日付けで退職金規定を改定し、従来の適格退職年金制度から確定給付企業年金制度に移行しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成21年11月30日)

イ 退職給付債務	2,303,728千円
ロ 年金資産	1,707,876千円
ハ 未積立退職給付債務(イ - ロ)	595,851千円
ニ 未認識数理計算上の差異	38,799千円
ホ 未認識過去勤務債務	212,869千円
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ - ニ - ホ)	769,921千円
ト 前払年金費用	51,846千円
チ 退職給付引当金(ヘ + ト)	821,767千円

(注) 国内連結子会社については、責任準備金及び自己都合期末要支給額を退職給付債務とする簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

イ 勤務費用	119,417千円
ロ 利息費用	44,527千円
ハ 期待運用収益	16,882千円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	30,172千円
ホ 過去勤務債務の償却	23,652千円
ヘ 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ + ホ)	93,238千円

(注) 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	1.5%
ハ 期待運用収益率	1.0%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	5年
ホ 過去勤務債務の額の処理年数	5年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

会社名	モリト株式会社
決議年月日	平成15年2月27日
付与対象者の区分及び数	当社取締役 12名 当社従業員 305名
ストック・オプションの数(注)	普通株式 465,000株
付与日	平成15年4月2日
権利確定条件	権利確定日(平成17年2月28日)まで当社の取締役または従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退職その他の正当な理由のある場合はこの限りではない。
対象勤務期間	自 平成15年4月2日 至 平成17年2月28日
権利行使期間	自 平成17年3月1日 至 平成20年2月29日

(注)株式数に換算して記載しております。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成20年11月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	モリト株式会社
決議年月日	平成15年2月27日
権利確定前 (株) 前連結会計年度末 付与 失効 権利確定 未確定残	
権利確定後 (株) 前連結会計年度末 権利確定 権利行使 失効 未行使残	79,000 62,000 17,000

単価情報

会社名	モリト株式会社
決議年月日	平成15年2月27日
権利行使価格 (円)	473
行使時平均株価 (円)	910
付与日における公正な評価単価 (円)	

当連結会計年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年11月30日)	当連結会計年度 (平成21年11月30日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動)
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税等 45,800 千円	商品評価損 25,015 千円
未払費用 20,491	未払費用 20,057
連結会社間の未実現利益 16,531	賞与引当金 17,463
貸倒引当金 2,636	未払事業税等 17,338
その他 16,455	連結会社間の未実現利益 11,232
繰延税金資産合計 101,914	貸倒引当金 1,234
繰延税金負債との相殺額 -	その他 11,579
繰延税金資産の純額 101,914	繰延税金資産合計 103,921
	繰延税金負債との相殺額 -
繰延税金負債	繰延税金資産の純額 103,921
貸倒引当金の減額修正 798 千円	繰延税金負債
繰延税金資産との相殺額 -	未実現為替差益 131 千円
繰延税金負債の純額 798	貸倒引当金の減額修正 109
	繰延税金資産との相殺額 -
	繰延税金負債の純額 240
(固定)	(固定)
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 323,710 千円	退職給付引当金 309,917 千円
貸倒引当金 85,862	役員退職慰労引当金 86,092
役員退職慰労引当金 73,360	貸倒引当金 72,873
投資有価証券評価損 60,742	投資有価証券評価損 47,353
ゴルフ会員権評価損 32,811	ゴルフ会員権評価損 25,550
その他 22,029	その他 82,367
繰延税金資産小計 598,516	繰延税金資産小計 624,155
評価性引当額 118,055	評価性引当額 123,422
繰延税金資産合計 480,461	繰延税金資産合計 500,733
繰延税金負債との相殺額 458,174	繰延税金負債との相殺額 455,658
繰延税金資産の純額 22,286	繰延税金資産の純額 45,074
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金 420,855 千円	固定資産圧縮積立金 436,476 千円
固定資産圧縮特別勘定積立金 85,133	其他有価証券評価差額金 127,023
其他有価証券評価差額金 53,484	其他 43,577
其他 50,084	繰延税金負債合計 607,077
繰延税金負債合計 609,558	繰延税金資産との相殺額 455,658
繰延税金資産との相殺額 458,174	繰延税金負債の純額 151,418
繰延税金負債の純額 151,383	
再評価に係る繰延税金負債	再評価に係る繰延税金負債
事業用土地の再評価差額 1,050,464 千円	事業用土地の再評価差額 1,036,983 千円

前連結会計年度 (平成20年11月30日)	当連結会計年度 (平成21年11月30日)
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.6 %	法定実効税率 40.6 %
(調整)	(調整)
過年度法人税等 3.8	持分法による投資損失 9.1
特定外国子会社の課税対象留保金額 1.5	住民税均等割額 5.2
住民税均等割額 1.3	特定外国子会社の課税対象留保金額 4.2
交際費等永久に損金算入されない項目 0.6	子会社との税率差異 3.6
役員賞与引当金 0.6	役員賞与引当金 2.1
受取配当金等永久に益金算入されない項目 1.0	交際費等永久に損金算入されない項目 1.4
子会社との税率差異 1.6	受取配当金等永久に益金算入されない項目 6.3
その他 2.5	過年度未払法人税戻入 7.6
税効果適用後の法人税等の負担率 48.3	その他 1.5
	税効果適用後の法人税等の負担率 53.8

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)及び当連結会計年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社及び連結子会社は、身の回り品を中心とする生活関連資材の販売(一部製造)を主とする事業を行っておりますが、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める当該事業の割合がいずれも90%を超えているため、その記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	ヨーロッパ (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	29,862,757	5,147,348	1,175,337	1,179,186	37,364,629		37,364,629
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,515,406	2,301,446		10,234	4,827,087	(4,827,087)	
計	32,378,164	7,448,795	1,175,337	1,189,420	42,191,717	(4,827,087)	37,364,629
営業費用	30,627,324	7,269,152	1,165,210	1,080,891	40,142,580	(4,404,877)	35,737,703
営業利益	1,750,839	179,642	10,126	108,528	2,049,136	(422,210)	1,626,926
資産	24,202,492	3,332,689	837,139	775,058	29,147,380	3,136,494	32,283,875

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的な近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア.....中国、台湾、シンガポール
 (2) 北米.....アメリカ
 (3) ヨーロッパ.....オランダ
 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は534,756千円であり、その主なものは、親会社の管理部門等に係る費用であります。
 4 資産のうち、消去又は全社に含めた全社資産の金額は6,415,616千円であり、その主なものは、親会社における余資運用資金、長期投資資金等であります。
 5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しているとおり、当連結会計年度より当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、当連結会計年度の営業費用は「日本」において23,131千円増加し、営業利益は同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	ヨーロッパ (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	24,992,846	3,906,488	608,508	517,049	30,024,892		30,024,892
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,748,951	1,303,042	455	6,446	3,058,895	(3,058,895)	
計	26,741,797	5,209,531	608,963	523,496	33,083,788	(3,058,895)	30,024,892
営業費用	25,398,856	5,242,981	626,614	506,327	31,774,780	(2,599,449)	29,175,330
営業利益又は 営業損失()	1,342,941	33,449	17,651	17,168	1,309,008	(459,445)	849,562
資産	22,921,209	3,212,349	554,336	562,712	27,250,608	4,374,384	31,624,992

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的な近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア.....中国、台湾、シンガポール

- (2) 北米.....アメリカ
(3) ヨーロッパ.....オランダ
- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は562,553千円であり、その主なものは、親会社の管理部門等に係る費用であります。
- 4 資産のうち、消去又は全社に含めた全社資産の金額は8,051,468千円であり、その主なものは、親会社における余資運用資金、長期投資資金等であります。
- 5 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用
「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」(2)に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、営業費用は「アジア」において4,157千円増加し、営業利益は同額減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

	北米	アジア	ヨーロッパ	その他	計
海外売上高(千円)	961,612	6,154,918	1,240,404	53,371	8,410,306
連結売上高(千円)					37,364,629
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	2.6	16.5	3.3	0.1	22.5

- (注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。
2 各区分に属する主な国又は地域
(1) 北米.....アメリカ
(2) アジア.....中国、台湾、マレーシア、シンガポール
(3) ヨーロッパ.....イギリス、オランダ、フランス
(4) その他.....上記以外の国又は地域
3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

	北米	アジア	ヨーロッパ	その他	計
海外売上高(千円)	453,666	4,537,301	726,604	36,973	5,754,545
連結売上高(千円)					30,024,892
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	1.5	15.1	2.5	0.1	19.2

- (注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。
2 各区分に属する主な国又は地域
(1) 北米.....アメリカ
(2) アジア.....中国、台湾、韓国、インド
(3) ヨーロッパ.....イギリス、オランダ、フランス
(4) その他.....上記以外の国又は地域
3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年12月 1 日 至 平成20年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年12月 1 日 至 平成21年11月30日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年10月17日 企業会計基準第11号)および「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年10月17日 企業会計基準適用指針13号)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年12月 1 日 至 平成20年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年12月 1 日 至 平成21年11月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)
1株当たり純資産額	1,588.70円	1,581.11円
1株当たり当期純利益	67.24円	12.93円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	67.18円	-円
		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成20年11月30日)	当連結会計年度末 (平成21年11月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	24,100,490	23,638,046
普通株式に係る純資産額(千円)	23,973,194	23,502,848
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	127,295	135,198
普通株式の発行済株式数(千株)	15,400	15,400
普通株式の自己株式数(千株)	310	535
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	15,089	14,864

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	1,010,450	192,703
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,010,450	192,703
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,026	14,898
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千株)	13	
(うち新株予約権)	(13)	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成19年12月1日至平成20年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年12月1日至平成21年11月30日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	167,600	1,133,720	1.58	
1年以内に返済予定の長期借入金	40,050			
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
其他有利子負債 預り保証金(注2,3)	47,791	43,497	0.20	
合計	255,441	1,177,217		

(注)1 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 その他有利子負債「預り保証金」は、連結貸借対照表では固定負債の「その他」に含めて表示しております。

3 その他有利子負債「預り保証金」は、営業取引保証金であり、営業取引の継続中は原則として返済を予定していない為、契約上連結決算日後5年間における返済予定額はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 自平成20年 12月1日 至平成21年 2月28日	第2四半期 自平成21年 3月1日 至平成21年 5月31日	第3四半期 自平成21年 6月1日 至平成21年 8月31日	第4四半期 自平成21年 9月1日 至平成21年 11月30日
売上高 (千円)	7,160,524	7,636,787	7,433,679	7,793,902
税金等調整前四半期 純利益又は純損失() (千円)	225,460	175,837	289,331	211,572
四半期純利益又は 純損失() (千円)	154,972	44,436	159,475	143,763
1株当たり四半期純利益 又は純損失() (円)	10.37	2.98	10.72	9.67

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年11月30日)	当事業年度 (平成21年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,697,642	3,969,561
受取手形	5 3,770,659	3,429,907
売掛金	1 5,273,448	1 4,594,720
商品	2,223,513	1,794,996
前渡金	51,137	17,858
前払費用	98,383	82,254
繰延税金資産	67,440	59,734
未収収益	1,580	3,353
短期貸付金	186,240	144,540
関係会社短期貸付金	38,284	88,284
未収入金	356,203	346,828
その他	13,481	8,206
貸倒引当金	11,000	4,000
流動資産合計	14,767,014	14,536,245
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,768,961	4,683,509
減価償却累計額	3,350,032	3,342,014
建物(純額)	1,418,928	1,341,494
構築物	238,691	269,866
減価償却累計額	212,472	218,336
構築物(純額)	26,219	51,530
機械及び装置	889,646	917,837
減価償却累計額	527,264	607,742
機械及び装置(純額)	362,382	310,095
車両運搬具	8,920	7,950
減価償却累計額	8,563	7,711
車両運搬具(純額)	356	238
工具、器具及び備品	2,295,516	2,145,168
減価償却累計額	1,987,792	1,892,338
工具、器具及び備品(純額)	307,723	252,830
土地	4 6,129,811	4 6,068,400
建設仮勘定	73,500	905
有形固定資産合計	8,318,921	8,025,494
無形固定資産		
借地権	29,250	29,250
ソフトウェア	12,802	10,652
電話加入権	16,926	16,926

	前事業年度 (平成20年11月30日)	当事業年度 (平成21年11月30日)
その他	945	629
無形固定資産合計	59,924	57,459
投資その他の資産		
投資有価証券	2,355,963	2,614,011
関係会社株式	3,005,816	3,505,886
出資金	500	430
関係会社出資金	204,821	252,556
長期貸付金	201,090	233,450
関係会社長期貸付金	493,753	405,469
破産更生債権等	260,919	130,876
長期前払費用	30,569	7,497
差入保証金	43,091	43,361
敷金	12,013	10,976
会員権	44,643	37,962
保険積立金	349,871	349,809
その他	70,136	51,846
貸倒引当金	366,000	253,000
投資その他の資産合計	6,707,189	7,391,132
固定資産合計	15,086,035	15,474,085
資産合計	29,853,049	30,010,331
負債の部		
流動負債		
支払手形	5 1,401,355	275,550
買掛金	2,002,761	2,906,650
短期借入金	-	900,000
未払金	272,627	177,802
未払費用	451,193	388,007
未払法人税等	335,803	37,979
前受金	11,214	24,009
預り金	38,983	18,790
役員賞与引当金	24,000	17,000
その他	828	254
流動負債合計	4,538,769	4,746,045
固定負債		
繰延税金負債	101,266	108,086
再評価に係る繰延税金負債	4 1,050,464	4 1,036,983
退職給付引当金	838,958	777,442
役員退職慰労引当金	143,987	168,037
長期預り保証金	54,013	49,135
固定負債合計	2,188,690	2,139,685

	前事業年度 (平成20年11月30日)	当事業年度 (平成21年11月30日)
負債合計	6,727,460	6,885,731
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,532,492	3,532,492
資本剰余金		
資本準備金	3,319,065	3,319,065
その他資本剰余金	67,370	67,276
資本剰余金合計	3,386,436	3,386,341
利益剰余金		
利益準備金	419,566	419,566
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	615,734	638,588
固定資産圧縮特別勘定積立金	124,554	-
別途積立金	15,035,000	15,635,000
繰越利益剰余金	898,185	462,291
利益剰余金合計	17,093,041	17,155,445
自己株式	259,881	431,782
株主資本合計	23,752,087	23,642,496
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	171,306	263,437
土地再評価差額金	4 797,804	4 781,333
評価・換算差額等合計	626,497	517,895
純資産合計	23,125,589	23,124,600
負債純資産合計	29,853,049	30,010,331

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
売上高		
商品売上高	30,483,254	24,757,120
売上原価		
商品期首たな卸高	2,297,106	2,223,513
当期商品仕入高	23,369,907	18,581,014
合計	25,667,014	20,804,528
商品期末たな卸高	2,223,513	1,794,996
売上原価合計	23,443,500	19,009,531
売上総利益	7,039,754	5,747,589
販売費及び一般管理費		
給料	1,899,842	1,654,985
賞与	550,894	455,659
福利厚生費	405,842	365,999
役員報酬	182,760	169,262
通勤費	92,413	84,668
教育研修費	6,264	3,125
役員退職慰労金	13,065	-
退職給付引当金繰入額	139,042	77,484
役員賞与引当金繰入額	24,000	17,000
役員退職慰労引当金繰入額	22,912	24,050
通信費	71,629	62,765
運賃及び荷造費	836,092	727,459
旅費及び交通費	200,670	148,241
広告宣伝費	117,229	88,975
交際費	26,942	14,726
販売手数料	47,451	33,460
貸倒損失	2,612	674
貸倒引当金繰入額	13,428	14,420
消耗品費	74,265	55,646
水道光熱費	47,700	43,236
支払手数料	260,936	241,122
旅費	24,776	12,969
修繕費	111,466	100,475
賃借料	246,323	232,359
租税公課	108,104	98,649
減価償却費	225,188	225,568
事業所税	16,700	15,000
衛生費	59,515	35,831
その他	77,942	67,253
販売費及び一般管理費合計	5,906,017	5,071,070

	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
営業利益	1,133,736	676,518
営業外収益		
受取利息	12,695	17,032
受取配当金	¹ 95,195	¹ 98,677
仕入割引	54,997	22,046
不動産賃貸料	¹ 114,470	¹ 119,284
受取手数料	¹ 41,485	¹ 28,704
その他	9,683	8,918
営業外収益合計	328,528	294,664
営業外費用		
支払利息	2,060	9,514
売上割引	153,819	127,667
貸与資産減価償却費	107,288	98,927
為替差損	107,585	19,715
クレーム費用	49,612	4,550
その他	49,099	49,159
営業外費用合計	469,466	309,535
経常利益	992,799	661,647
特別利益		
固定資産売却益	² 597,870	-
投資有価証券売却益	58,231	4,913
貸倒引当金戻入額	34,969	23,130
特別利益合計	691,071	28,044
特別損失		
固定資産除却損	³ 22,840	² 63,428
固定資産売却損	⁴ 12,832	³ 221
減損損失	-	⁴ 124,476
投資有価証券評価損	-	26,018
ゴルフ会員権評価損	12,201	-
特別損失合計	47,873	214,144
税引前当期純利益	1,635,996	475,547
法人税、住民税及び事業税	576,000	244,288
法人税等調整額	161,926	72,772
法人税等合計	737,926	171,515
当期純利益	898,070	304,031

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,532,492	3,532,492
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,532,492	3,532,492
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,319,065	3,319,065
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,319,065	3,319,065
その他資本剰余金		
前期末残高	-	67,370
当期変動額		
自己株式の処分	67,370	94
当期変動額合計	67,370	94
当期末残高	67,370	67,276
資本剰余金合計		
前期末残高	3,319,065	3,386,436
当期変動額		
自己株式の処分	67,370	94
当期変動額合計	67,370	94
当期末残高	3,386,436	3,386,341
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	419,566	419,566
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	419,566	419,566
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	129,875	615,734
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	7,710	12,121
固定資産圧縮積立金の積立	493,569	34,975
当期変動額合計	485,858	22,854
当期末残高	615,734	638,588
固定資産圧縮特別勘定積立金		
前期末残高	493,569	124,554

	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	493,569	124,554
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	124,554	-
当期変動額合計	369,014	124,554
当期末残高	124,554	-
別途積立金		
前期末残高	14,935,000	15,035,000
当期変動額		
別途積立金の積立	100,000	600,000
当期変動額合計	100,000	600,000
当期末残高	15,035,000	15,635,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	459,718	898,185
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	7,710	12,121
固定資産圧縮積立金の積立	493,569	34,975
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	493,569	124,554
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	124,554	-
別途積立金の積立	100,000	600,000
剰余金の配当	312,914	225,156
当期純利益	898,070	304,031
土地再評価差額金の取崩	70,155	16,470
当期変動額合計	438,467	435,894
当期末残高	898,185	462,291
利益剰余金合計		
前期末残高	16,437,729	17,093,041
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	-	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	312,914	225,156
当期純利益	898,070	304,031
土地再評価差額金の取崩	70,155	16,470
当期変動額合計	655,311	62,404
当期末残高	17,093,041	17,155,445
自己株式		
前期末残高	650,136	259,881

	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
当期変動額		
自己株式の取得	209,697	172,949
自己株式の処分	599,952	1,048
当期変動額合計	390,254	171,901
当期末残高	259,881	431,782
株主資本合計		
前期末残高	22,639,150	23,752,087
当期変動額		
剰余金の配当	312,914	225,156
当期純利益	898,070	304,031
自己株式の取得	209,697	172,949
自己株式の処分	667,322	953
土地再評価差額金の取崩	70,155	16,470
当期変動額合計	1,112,936	109,590
当期末残高	23,752,087	23,642,496
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,060,013	171,306
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	888,706	92,130
当期変動額合計	888,706	92,130
当期末残高	171,306	263,437
土地再評価差額金		
前期末残高	727,649	797,804
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	70,155	16,470
当期変動額合計	70,155	16,470
当期末残高	797,804	781,333
評価・換算差額等合計		
前期末残高	332,363	626,497
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	958,861	108,601
当期変動額合計	958,861	108,601
当期末残高	626,497	517,895

	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
純資産合計		
前期末残高	22,971,514	23,125,589
当期変動額		
剰余金の配当	312,914	225,156
当期純利益	898,070	304,031
自己株式の取得	209,697	172,949
自己株式の処分	667,322	953
土地再評価差額金の取崩	70,155	16,470
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	958,861	108,601
当期変動額合計	154,075	989
当期末残高	23,125,589	23,124,600

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品移動平均法による低価法 (2) 貯蔵品最終仕入原価法</p>	<p>(1) 商品移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) (2) 貯蔵品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益は20,230千円、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ21,994千円減少しております。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 また、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次の通りであります。 建物 15~50年 機械及び装置 7~17年</p> <p>(追加情報) 平成20年度の法人税法の改正に伴い、資産の利用状況等を見直した結果、当社の機械及び装置の一部の資産については、当事業年度より耐用年数の変更を行っております。 なお、当該変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年11月30日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により、それぞれ発生翌事業年度から処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、按分額を費用処理することとしております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により、それぞれ発生翌事業年度から処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約取引については、振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (イ)ヘッジ手段 為替予約 (ロ)ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替予約取引は、「組織及び業務分掌、職務権限規定」に基づき、外貨建金銭債権債務に対する為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 振当処理を採用しているため、有効性の評価は行っておりません。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理方法 同左</p>

【会計処理の変更】

項目	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用		<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、移動平均法による低価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。</p>
(3) リース取引に関する会計基準の適用		<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた 会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年11月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
<p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度まで営業外費用「その他」に含めて表示しておりました「クレーム費用」については、当事業年度より営業外費用の総額の10/100を超えることとなったため、当事業年度より区分掲記することと致しました。</p> <p>なお、前事業年度の「クレーム費用」は32,539千円であります。</p>	

【注記事項】
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年11月30日)	当事業年度 (平成21年11月30日)																								
<p>1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>売掛金</td> <td>669,276千円</td> </tr> </table>	売掛金	669,276千円	<p>1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>売掛金</td> <td>570,646千円</td> </tr> </table>	売掛金	570,646千円																				
売掛金	669,276千円																								
売掛金	570,646千円																								
<p>2 偶発債務 保証債務</p> <table> <tr> <td>借入金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>摩理都實業(香港)有限公司</td> <td>200,937千円</td> </tr> <tr> <td>摩理都工貿(深?)有限公司</td> <td>55,960</td> </tr> <tr> <td>事務所等賃借支払保証</td> <td></td> </tr> <tr> <td>MORITO(EUROPE)B.V.</td> <td>1,716</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>258,613</td> </tr> </table>	借入金		摩理都實業(香港)有限公司	200,937千円	摩理都工貿(深?)有限公司	55,960	事務所等賃借支払保証		MORITO(EUROPE)B.V.	1,716	計	258,613	<p>2 偶発債務 保証債務</p> <table> <tr> <td>借入金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>摩理都實業(香港)有限公司</td> <td>33,886千円</td> </tr> <tr> <td>摩理都工貿(深?)有限公司</td> <td>101,680</td> </tr> <tr> <td>事務所等賃借支払保証</td> <td></td> </tr> <tr> <td>MORITO(EUROPE)B.V.</td> <td>1,812</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>137,379</td> </tr> </table>	借入金		摩理都實業(香港)有限公司	33,886千円	摩理都工貿(深?)有限公司	101,680	事務所等賃借支払保証		MORITO(EUROPE)B.V.	1,812	計	137,379
借入金																									
摩理都實業(香港)有限公司	200,937千円																								
摩理都工貿(深?)有限公司	55,960																								
事務所等賃借支払保証																									
MORITO(EUROPE)B.V.	1,716																								
計	258,613																								
借入金																									
摩理都實業(香港)有限公司	33,886千円																								
摩理都工貿(深?)有限公司	101,680																								
事務所等賃借支払保証																									
MORITO(EUROPE)B.V.	1,812																								
計	137,379																								
<p>3 手形割引高 輸出手形割引高</p> <table> <tr> <td>輸出手形割引高</td> <td>5,217千円</td> </tr> </table>	輸出手形割引高	5,217千円	<p>3 手形割引高 輸出手形割引高</p> <table> <tr> <td>輸出手形割引高</td> <td>3,274千円</td> </tr> </table>	輸出手形割引高	3,274千円																				
輸出手形割引高	5,217千円																								
輸出手形割引高	3,274千円																								
<p>4 事業用土地の再評価について 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p>(1) 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出する方法によっております。</p> <p>(2) 再評価を行った年月日 平成13年11月30日</p> <p>(3) 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <table> <tr> <td>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td>1,309,513千円</td> </tr> </table>	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	1,309,513千円	<p>4 事業用土地の再評価について 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p>(1) 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出する方法によっております。</p> <p>(2) 再評価を行った年月日 平成13年11月30日</p> <p>(3) 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <table> <tr> <td>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td>97,351千円</td> </tr> </table>	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	97,351千円																				
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	1,309,513千円																								
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	97,351千円																								
<p>5 期末日満期手形の処理方法 当事業年度末日は金融機関の休日のため、期末日満期手形については満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末残高から除かれている期末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>288,718千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>36,298千円</td> </tr> </table>	受取手形	288,718千円	支払手形	36,298千円																					
受取手形	288,718千円																								
支払手形	36,298千円																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)																																																																																
<p>1 このうち関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">42,145千円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">74,353</td> </tr> <tr> <td>受取手数料</td> <td style="text-align: right;">37,697</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">866</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">597,002</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">597,870</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,473千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">5,256</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">75</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">12,358</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">585</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">57</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,840</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">12,832千円</td> </tr> </table>	受取配当金	42,145千円	不動産賃貸料	74,353	受取手数料	37,697	建物	1千円	車両運搬具	866	土地	597,002	計	597,870	建物	4,473千円	構築物	34	機械及び装置	5,256	車両運搬具	75	工具、器具及び備品	12,358	ソフトウェア	585	その他	57	計	22,840	工具、器具及び備品	12,832千円	<p>1 このうち関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">41,525千円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">75,232</td> </tr> <tr> <td>受取手数料</td> <td style="text-align: right;">25,129</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">31,344千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">99</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">332</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,899</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">28,718</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">63,428</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">会員権</td> <td style="text-align: right;">221千円</td> </tr> </table> <p>4 減損損失の内容は次のとおりであります。 当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 45%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>岡山県</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>28,204</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">岩手県</td> <td>遊休資産</td> <td>建物</td> <td>11,932</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>構築物</td> <td>269</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>33,206</td> </tr> <tr> <td>北海道</td> <td>遊休資産</td> <td>建物</td> <td>11,565</td> </tr> <tr> <td>石川県</td> <td>遊休資産</td> <td>機械及び装置</td> <td>39,298</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については、全ての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから全体で1つの資産グループとし、賃貸不動産、遊休資産については、個別物件ごとにグルーピングの単位としております。</p> <p>遊休資産については、将来の用途が定まっていない土地、建物、機械及び装置等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失124,476千円として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については不動産売買仲介業者の評価額に基づいて評価しています。</p>	受取配当金	41,525千円	不動産賃貸料	75,232	受取手数料	25,129	建物	31,344千円	構築物	99	機械及び装置	332	車両運搬具	33	工具、器具及び備品	2,899	撤去費用	28,718	計	63,428	会員権	221千円	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	岡山県	遊休資産	土地	28,204	岩手県	遊休資産	建物	11,932	遊休資産	構築物	269	遊休資産	土地	33,206	北海道	遊休資産	建物	11,565	石川県	遊休資産	機械及び装置	39,298
受取配当金	42,145千円																																																																																
不動産賃貸料	74,353																																																																																
受取手数料	37,697																																																																																
建物	1千円																																																																																
車両運搬具	866																																																																																
土地	597,002																																																																																
計	597,870																																																																																
建物	4,473千円																																																																																
構築物	34																																																																																
機械及び装置	5,256																																																																																
車両運搬具	75																																																																																
工具、器具及び備品	12,358																																																																																
ソフトウェア	585																																																																																
その他	57																																																																																
計	22,840																																																																																
工具、器具及び備品	12,832千円																																																																																
受取配当金	41,525千円																																																																																
不動産賃貸料	75,232																																																																																
受取手数料	25,129																																																																																
建物	31,344千円																																																																																
構築物	99																																																																																
機械及び装置	332																																																																																
車両運搬具	33																																																																																
工具、器具及び備品	2,899																																																																																
撤去費用	28,718																																																																																
計	63,428																																																																																
会員権	221千円																																																																																
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																																														
岡山県	遊休資産	土地	28,204																																																																														
岩手県	遊休資産	建物	11,932																																																																														
	遊休資産	構築物	269																																																																														
	遊休資産	土地	33,206																																																																														
北海道	遊休資産	建物	11,565																																																																														
石川県	遊休資産	機械及び装置	39,298																																																																														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年12月1日至平成20年11月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
普通株式(株)	825,514	247,001	762,328	310,187	(注)
合計	825,514	247,001	762,328	310,187	

(注) 普通株式の増加247,001株は、取締役会決議での買受による増加243,000株、単元未満株式の買取による増加4,001株であり、減少762,328株は、売却による減少700,000株、ストックオプションの権利行使での処分による減少62,000株、単元未満株式の買増し請求による減少328株であります。

当事業年度(自平成20年12月1日至平成21年11月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
普通株式(株)	310,187	226,278	1,280	535,185	(注)
合計	310,187	226,278	1,280	535,185	

(注) 普通株式の増加226,278株は、取締役会決議での買受による増加222,000株、単元未満株式の買取による増加4,278株であり、減少1,280株は、単元未満株式の買増し請求による減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)				当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				リース取引開始日が平成20年11月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
車両運搬具	14,323	5,396	8,926	車両運搬具	11,311	5,047	6,264
工具、器具及び 備品	311,013	142,160	168,852	工具、器具及び 備品	297,999	188,243	109,755
ソフトウェア	407,616	183,067	224,549	ソフトウェア	336,073	181,023	155,049
計	732,952	330,623	402,329	計	645,383	374,314	271,069
未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			131,384千円	1年以内			113,777千円
1年超			270,944	1年超			157,291
計			402,329	計			271,069
なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。				なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。			
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
支払リース料			132,749千円	支払リース料			130,930千円
減価償却費相当額			132,749	減価償却費相当額			130,930
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				減価償却費相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年11月30日)及び当事業年度(平成21年11月30日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年11月30日)	当事業年度 (平成21年11月30日)																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税等</td> <td style="text-align: right;">40,932 千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">18,619</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,888</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">67,440</td> </tr> </table> <p>(固定)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">312,141 千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">85,862</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">58,458</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">54,524</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">32,811</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">21,374</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">565,172</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">106,998</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">458,174</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">420,855 千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮特別勘定積立金</td> <td style="text-align: right;">85,133</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">53,451</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">559,440</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">101,266 千円</td> </tr> </table> <p>再評価に係る繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">事業用土地の再評価差額</td> <td style="text-align: right;">1,050,464 千円</td> </tr> </table>	未払事業税等	40,932 千円	未払費用	18,619	その他	7,888	繰延税金資産合計	67,440	退職給付引当金	312,141 千円	貸倒引当金	85,862	役員退職慰労引当金	58,458	投資有価証券評価損	54,524	ゴルフ会員権評価損	32,811	その他	21,374	繰延税金資産小計	565,172	評価性引当額	106,998	繰延税金資産合計	458,174	固定資産圧縮積立金	420,855 千円	固定資産圧縮特別勘定積立金	85,133	その他有価証券評価差額金	53,451	繰延税金負債合計	559,440		101,266 千円	事業用土地の再評価差額	1,050,464 千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品評価損</td> <td style="text-align: right;">21,691 千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">17,479</td> </tr> <tr> <td>未払事業税等</td> <td style="text-align: right;">11,854</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8,709</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">59,734</td> </tr> </table> <p>(固定)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">294,592 千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">72,757</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">68,223</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">41,134</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">25,550</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">64,713</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">566,971</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">111,313</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">455,658</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">436,476 千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">127,268</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">563,745</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">108,086 千円</td> </tr> </table> <p>再評価に係る繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">事業用土地の再評価差額</td> <td style="text-align: right;">1,036,983 千円</td> </tr> </table>	商品評価損	21,691 千円	未払費用	17,479	未払事業税等	11,854	その他	8,709	繰延税金資産合計	59,734	退職給付引当金	294,592 千円	貸倒引当金	72,757	役員退職慰労引当金	68,223	投資有価証券評価損	41,134	ゴルフ会員権評価損	25,550	その他	64,713	繰延税金資産小計	566,971	評価性引当額	111,313	繰延税金資産合計	455,658	固定資産圧縮積立金	436,476 千円	その他有価証券評価差額金	127,268	繰延税金負債合計	563,745		108,086 千円	事業用土地の再評価差額	1,036,983 千円
未払事業税等	40,932 千円																																																																												
未払費用	18,619																																																																												
その他	7,888																																																																												
繰延税金資産合計	67,440																																																																												
退職給付引当金	312,141 千円																																																																												
貸倒引当金	85,862																																																																												
役員退職慰労引当金	58,458																																																																												
投資有価証券評価損	54,524																																																																												
ゴルフ会員権評価損	32,811																																																																												
その他	21,374																																																																												
繰延税金資産小計	565,172																																																																												
評価性引当額	106,998																																																																												
繰延税金資産合計	458,174																																																																												
固定資産圧縮積立金	420,855 千円																																																																												
固定資産圧縮特別勘定積立金	85,133																																																																												
その他有価証券評価差額金	53,451																																																																												
繰延税金負債合計	559,440																																																																												
	101,266 千円																																																																												
事業用土地の再評価差額	1,050,464 千円																																																																												
商品評価損	21,691 千円																																																																												
未払費用	17,479																																																																												
未払事業税等	11,854																																																																												
その他	8,709																																																																												
繰延税金資産合計	59,734																																																																												
退職給付引当金	294,592 千円																																																																												
貸倒引当金	72,757																																																																												
役員退職慰労引当金	68,223																																																																												
投資有価証券評価損	41,134																																																																												
ゴルフ会員権評価損	25,550																																																																												
その他	64,713																																																																												
繰延税金資産小計	566,971																																																																												
評価性引当額	111,313																																																																												
繰延税金資産合計	455,658																																																																												
固定資産圧縮積立金	436,476 千円																																																																												
その他有価証券評価差額金	127,268																																																																												
繰延税金負債合計	563,745																																																																												
	108,086 千円																																																																												
事業用土地の再評価差額	1,036,983 千円																																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>特定外国子会社の課税対象留保金額</td> <td style="text-align: right;">1.9</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">1.5</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.6</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45.1</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		特定外国子会社の課税対象留保金額	1.9	住民税均等割額	1.5	交際費等永久に損金算入されない項目	0.8	受取配当金等永久に益金算入されない項目	1.3	その他	1.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.1	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">4.7</td> </tr> <tr> <td>特定外国子会社の課税対象留保金額</td> <td style="text-align: right;">4.0</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">5.9</td> </tr> <tr> <td>過年度未払法人税戻入</td> <td style="text-align: right;">9.5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36.1</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		住民税均等割額	4.7	特定外国子会社の課税対象留保金額	4.0	交際費等永久に損金算入されない項目	1.3	受取配当金等永久に益金算入されない項目	5.9	過年度未払法人税戻入	9.5	その他	0.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.1																																										
法定実効税率	40.6%																																																																												
(調整)																																																																													
特定外国子会社の課税対象留保金額	1.9																																																																												
住民税均等割額	1.5																																																																												
交際費等永久に損金算入されない項目	0.8																																																																												
受取配当金等永久に益金算入されない項目	1.3																																																																												
その他	1.6																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.1																																																																												
法定実効税率	40.6%																																																																												
(調整)																																																																													
住民税均等割額	4.7																																																																												
特定外国子会社の課税対象留保金額	4.0																																																																												
交際費等永久に損金算入されない項目	1.3																																																																												
受取配当金等永久に益金算入されない項目	5.9																																																																												
過年度未払法人税戻入	9.5																																																																												
その他	0.9																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.1																																																																												

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
1株当たり純資産額	1,532.53円	1,555.66円
1株当たり当期純利益	59.76円	20.41円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	59.71円	円
		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成20年11月30日)	当事業年度末 (平成21年11月30日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	23,125,589	23,124,600
普通株式に係る純資産額(千円)	23,125,589	23,124,600
差額の主な内訳(千円)		
普通株式の発行済株式数(千株)	15,400	15,400
普通株式の自己株式数(千株)	310	535
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	15,089	14,864

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	898,070	304,031
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	898,070	304,031
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,026	14,898
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千株)	13	
(うち新株予約権)	(13)	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

該当事項はありません。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)クラレ	653,000	678,467
(株)アシックス	585,636	449,769
(株)卑弥呼	311,100	264,435
(株)デサント	293,431	133,511
(株)キングジム	183,000	124,623
(株)自重堂	143,000	95,810
(株)ヤギ	79,400	94,962
美津濃(株)	226,102	93,380
野村ホールディングス(株)	100,000	62,200
小松精練(株)	178,000	61,410
アシックス商事(株)	58,000	57,304
(株)伊予銀行	72,000	57,096
アキレス(株)	417,472	51,766
(株)三井住友フィナンシャル グループ	17,600	50,160
(株)みずほフィナンシャル グループ	284,000	46,008
その他(27銘柄)		293,108
計		2,614,011

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産(注) 1							
建物	4,768,961	82,211	167,663 (23,498)	4,683,509	3,342,014	104,802	1,341,494
構築物	238,691	33,167	1,992 (269)	269,866	218,336	7,487	51,530
機械及び装置	889,646	71,680	43,488 (39,298)	917,837	607,742	84,458	310,095
車両運搬具	8,920		970	7,950	7,711	84	238
工具、器具及び備品	2,295,516	48,736	199,084	2,145,168	1,892,338	90,410	252,830
土地	6,129,811		61,410 (61,410)	6,068,400			6,068,400
建設仮勘定	73,500	1,850	74,445	905			905
有形固定資産計	14,405,046	237,644	549,054 (124,476)	14,093,637	6,068,143	287,243	8,025,494
無形固定資産(注) 2							
借地権				29,250			29,250
ソフトウェア				15,089	4,436	2,930	10,652
電話加入権				16,926			16,926
その他				6,140	5,511	316	629
無形固定資産計				67,407	9,947	3,247	57,459
長期前払費用(注)3,4	(5,126) 180,209	(4,563) 5,313	(4,748) 4,748	(4,941) 180,774	145,036	34,005	(4,941) 35,738
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期減少額のうち()の数字は内書きで減損損失の計上額であります。

なお、内訳は次のとおりであります。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
岡山県	遊休資産	土地	28,204
岩手県	遊休資産	建物	11,932
	遊休資産	構築物	269
	遊休資産	土地	33,206
北海道	遊休資産	建物	11,565
石川県	遊休資産	機械及び装置	39,298

2 無形固定資産の金額が、資産総額の1%以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

3 長期前払費用の()内は内書きで、保険料等の期間配分に係るものであり、減価償却と性格が異なるため、「償却累計額」「当期償却額」の算定には含めておりません。

4 長期前払費用の「差引当期末残高」には一年以内に費用化予定の28,241千円を含んでおります。

5 当期償却額の処理区分は次の通りであります。

販売費及び一般管理費	225,568千円
営業外費用	98,927千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	377,000	37,294	129,067	28,226	257,000
役員賞与引当金	24,000	17,000	24,000		17,000
役員退職慰労引当金	143,987	24,050			168,037

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、回収等による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,069
預金	
当座預金	472,636
普通預金	2,094,855
定期預金	1,400,000
計	3,967,491
合計	3,969,561

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
島田商事(株)	466,290
(株)大創産業	130,932
清原(株)	111,111
(株)エービーシー・マート	98,822
林物産(株)	79,339
その他	2,543,411
合計	3,429,907

(口)期日別内訳

期日別	受取手形(千円)	輸出割引手形(千円)
平成21年12月	962,450	
平成22年1月	846,285	2,105
2月	821,283	1,169
3月	688,990	
4月	110,896	
合計	3,429,907	3,274

八 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
摩理都實業(香港)有限公司	196,405
島田商事(株)	187,918
KANE - M , INC.	149,352
キヤノン(株)	140,797
MORITO(EUROPE)B.V.	103,793
その他	3,816,453
合計	4,594,720

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(ヵ月)
(A)	(B)	(C)	(D)	$(\frac{C}{A+B})$	$(D \div \frac{B}{12})$
5,273,448	27,506,644	28,185,371	4,594,720	85.98	2.00

(注) 上記は消費税等を含んでおります。

二 商品

品名	金額(千円)
金属ホック、樹脂ホック、スナッパー、金属釦、スナップ、ハトメ、カシメ、アイレット、タックス、樹脂ハトメ等	384,236
美錠、飾り、前?、ピン、クギ、鋏、シャンク、底金、ゴルフ金具、ホック等自動打機、その他金属付属品等	212,183
マジックテープ、カラーファスナー、その他ファスナー、テープ、パイル、糸、クツヒモ、ゴム織物、その他繊維製付属品等	525,456
カウンター、ヒール、本底、中底、接着剤、先芯材、中敷、靴クリーム、オーバーシューズ、刷子、靴保型具等	192,103
介護品、ストラップ、電器関係部品、その他付属品等	481,016
合計	1,794,996

ホ 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
摩理都實業(香港)有限公司	1,088,711
クラレファスニング株	840,000
台湾摩理都股? 有限公司	621,216
KANE-M, INC.	529,245
MORITO (EUROPE) B.V.	153,834
その他(7銘柄)	272,879
合計	3,505,886

b 負債の部
イ 支払手形
(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
フルヤ工業(株)	120,320
東レインターナショナル(株)	20,596
(株)美&センス	17,842
こるどん(株)	14,336
蝶屋物産(株)	13,159
その他	89,294
合計	275,550

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年12月	68,337
平成22年1月	65,701
2月	70,082
3月	71,429
合計	275,550

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
三菱UFJ信託銀行(株) (一括支払信託口)	1,260,264
クラレファスニング(株)	196,149
(株)久永製作所	101,131
摩理都實業(香港)有限公司	75,364
丸山金属工業(株)	70,869
その他	1,202,872
合計	2,906,650

(3) 【その他】
該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	12月1日から11月30日まで
定時株主総会	2月中
基準日	11月30日
剰余金の配当の基準日	5月31日、11月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.morito.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- ・会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ・会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- ・株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- ・株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第71期）（自平成19年12月1日至平成20年11月30日）平成21年2月27日近畿財務局長に提出。

(2) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

事業年度（第72期第1四半期）（自平成20年12月1日至平成21年2月28日）平成21年4月14日近畿財務局長に提出。

事業年度（第72期第2四半期）（自平成21年3月1日至平成21年5月31日）平成21年7月15日近畿財務局長に提出。

事業年度（第72期第3四半期）（自平成21年6月1日至平成21年8月31日）平成21年10月15日近畿財務局長に提出。

(3) 半期報告書の訂正報告書

平成20年8月25日に提出した半期報告書の訂正報告書を平成21年6月19日近畿財務局長に提出。

(4) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成20年11月1日至平成20年11月30日）平成20年12月11日近畿財務局長に提出。

報告期間（自平成20年12月1日至平成20年12月31日）平成21年1月13日近畿財務局長に提出。

報告期間（自平成21年1月1日至平成21年1月31日）平成21年2月5日近畿財務局長に提出。

報告期間（自平成21年2月1日至平成21年2月28日）平成21年3月12日近畿財務局長に提出。

報告期間（自平成21年3月1日至平成21年3月31日）平成21年4月9日近畿財務局長に提出。

報告期間（自平成21年4月1日至平成21年4月30日）平成21年5月13日近畿財務局長に提出。

報告期間（自平成21年5月1日至平成21年5月31日）平成21年6月9日近畿財務局長に提出。

報告期間（自平成21年6月1日至平成21年6月30日）平成21年7月7日近畿財務局長に提出。

報告期間（自平成21年7月1日至平成21年7月31日）平成21年8月6日近畿財務局長に提出。

報告期間（自平成21年8月1日至平成21年8月31日）平成21年9月8日近畿財務局長に提出。

報告期間（自平成21年9月1日至平成21年9月30日）平成21年10月7日近畿財務局長に提出。

報告期間（自平成21年10月1日至平成21年10月31日）平成21年11月12日近畿財務局長に提出。

報告期間（自平成21年11月1日至平成21年11月30日）平成21年12月11日近畿財務局長に提出。

報告期間（自平成21年12月1日至平成21年12月31日）平成22年1月14日近畿財務局長に提出。

報告期間（自平成22年1月1日至平成22年1月31日）平成22年2月8日近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年2月26日

モリト株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 紳太郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 秦 一二三

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているモリト株式会社の平成19年12月1日から平成20年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、モリト株式会社及び連結子会社の平成20年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年2月25日

モリト株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 紳太郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秦 一二三

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているモリト株式会社の平成20年12月1日から平成21年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、モリト株式会社及び連結子会社の平成21年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、モリト株式会社の平成21年11月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、モリト株式会社が平成21年11月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年2月26日

モリト株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 紳太郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 秦 一二三

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているモリト株式会社の平成19年12月1日から平成20年11月30日までの第71期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、モリト株式会社の平成20年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年2月25日

モリト株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 紳太郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秦 一二三

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているモリト株式会社の平成20年12月1日から平成21年11月30日までの第72期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、モリト株式会社の平成21年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。